

令和5年2月 藤沢市議会定例会
建設経済常任委員会 資料3

藤沢市産業振興計画(改定案)

(令和5年度～令和7年度)

2023年(令和5年) 月

藤 沢 市

目次

第1章 計画の基本的な考え方.....	1
1 計画改定の趣旨.....	2
2 計画の位置づけ.....	2
3 計画の期間.....	3
4 計画改定の方法.....	3
第2章 藤沢市の産業.....	5
1 藤沢市の産業全般について.....	6
2 藤沢市の工業について.....	13
3 藤沢市の商業について.....	19
4 藤沢市の景気動向について.....	24
第3章 基本目標と基本方針.....	27
1 基本目標.....	28
2 計画と持続可能な開発目標（SDGs）との関わりについて.....	28
3 いかすべき藤沢の強みと基本方針の設定.....	29
4 計画の推進.....	30
第4章 施策体系一覧.....	31
第5章 5つの基本方針の内容.....	37
基本方針Ⅰ 中小企業への総合的支援による地域経済の活力再生.....	38
基本方針Ⅱ 研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積をめざす企業立地促進.....	45
基本方針Ⅲ 産学官連携と広域連携による創業支援と新産業創出.....	49
基本方針Ⅳ 地域コミュニティの核となる商店街の発展支援.....	55
基本方針Ⅴ 拠点駅周辺の商業の活性化.....	59
用語集.....	63

第 1 章 計画の基本的な考え方

1 計画改定の趣旨

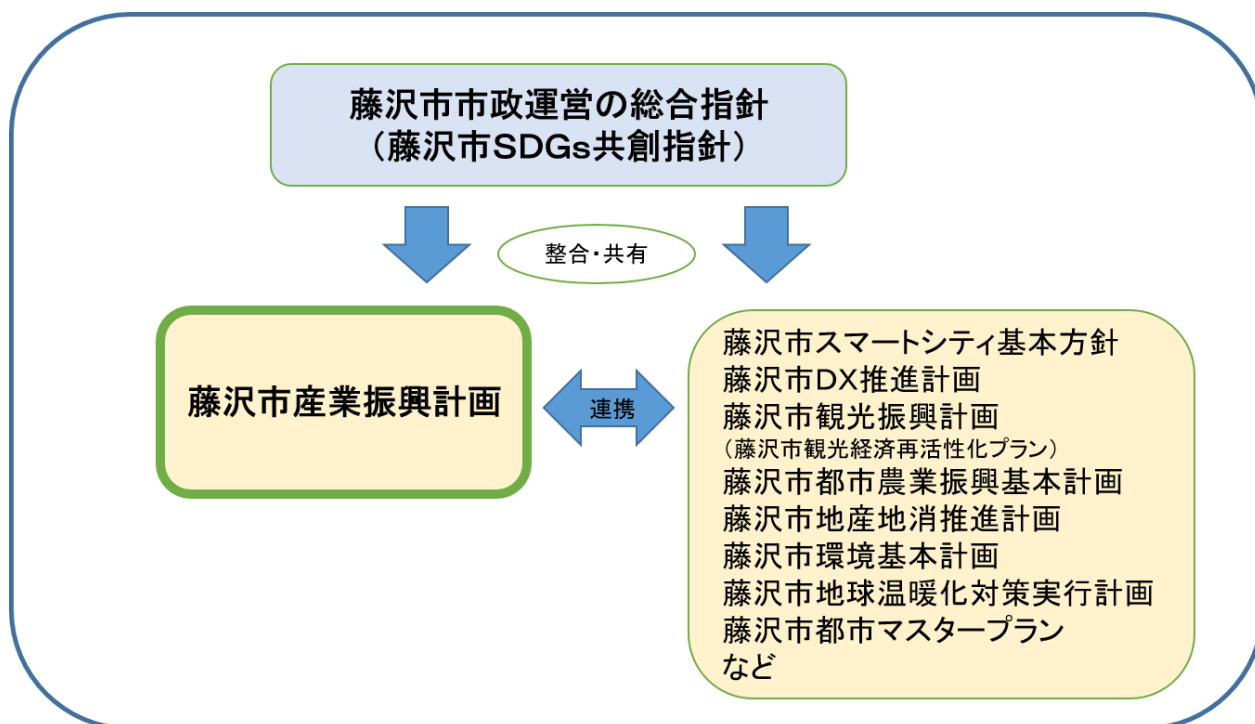
平成20年以降、本市が昭和30年代から40年代初めにかけて誘致した大規模製造工場の閉鎖や市外転出が続き、その跡地の研究開発型施設や大型商業施設への転換が進んだ結果、本市の産業構造に大きな変化が起きました。

このような状況の中で、産業の転換期を好機と捉え、生活者と事業者の双方の視点から、市と地域経済団体を中心に、市内事業者、市民、国・県等の関係機関、近隣市町、NPO等と連携した効果的な産業政策の推進に向けて、産業振興を推進するための工業・商業・新産業分野を中心とする産業振興部門の計画として、平成23年2月に「藤沢市産業振興計画」を策定しました。

この度、当初計画期間の最終年度としていた令和4年度を迎えるに当たり、計画を改定するものです。

2 計画の位置づけ

本計画は、「藤沢市市政運営の総合指針（藤沢市SDGs^{※1}共創指針）」の理念や施策の方向性の共有を踏まえ、他の関連する計画や施策と整合を図っています。



3 計画の期間

当初の「藤沢市産業振興計画」は、計画期間を平成23年度から令和4年度までの12年間とし、概ね3年ごとに地域経済団体等と連携して検証を行い、社会経済環境や市内産業の変化等に応じて必要な見直しを行うこととして、平成27年4月に1回目、平成29年4月に2回目の見直しを実施しています。なお、令和2年度に実施する予定であった3回目の見直しについては、市内経済の状況、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期、新型コロナウイルス感染症の影響予測が困難であることなどを踏まえ、見直しを見送りました。

今後、「藤沢市産業振興計画」は、「藤沢市市政運営の総合指針」との整合を図るため、これまでのような長期の計画ではなく、「藤沢市市政運営の総合指針」に合わせ、4年間の計画を基本とします。具体的には、「藤沢市市政運営の総合指針2024」の期間が、令和3年度から令和6年度までの4年間としていますので、「藤沢市産業振興計画」は令和5年度から令和7年度までの3年間とし、以後は、「藤沢市市政運営の総合指針」の改定に合わせ、「藤沢市市政運営の総合指針」の改定の翌年度からの4年間の計画とします。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
藤沢市市政運営の総合指針	藤沢市市政運営の総合指針 2024				藤沢市市政運営の総合指針 (次期)				
藤沢市産業振興計画	(平成23年度 ～令和4年度)		藤沢市産業振興計画 (令和5～7年度)			(次期)			

「藤沢市市政運営の総合指針」と「藤沢市産業振興計画」との整合を図るため、「藤沢市市政運営の総合指針」の改定時期の翌年度のタイミングで「藤沢市産業振興計画」の見直しを行います。

4 計画改定の方法

「藤沢市市政運営の総合指針」の基本理念や施策の方向性などを踏まえた中で、藤沢商工会議所、(一社)藤沢市商店会連合会、(公財)湘南産業振興財団と市による「経済3団体連絡会議」を中心に、各団体の実務担当者で構成するワーキンググループ会議により検討を進め、各経済団体を通して市内事業者のご意見をいただくとともに、市内4大学への意見照会、藤沢市議会への中間報告、パブリックコメント(市民意見公募)の実施等を経て改定するものです。

第2章 藤沢市の産業

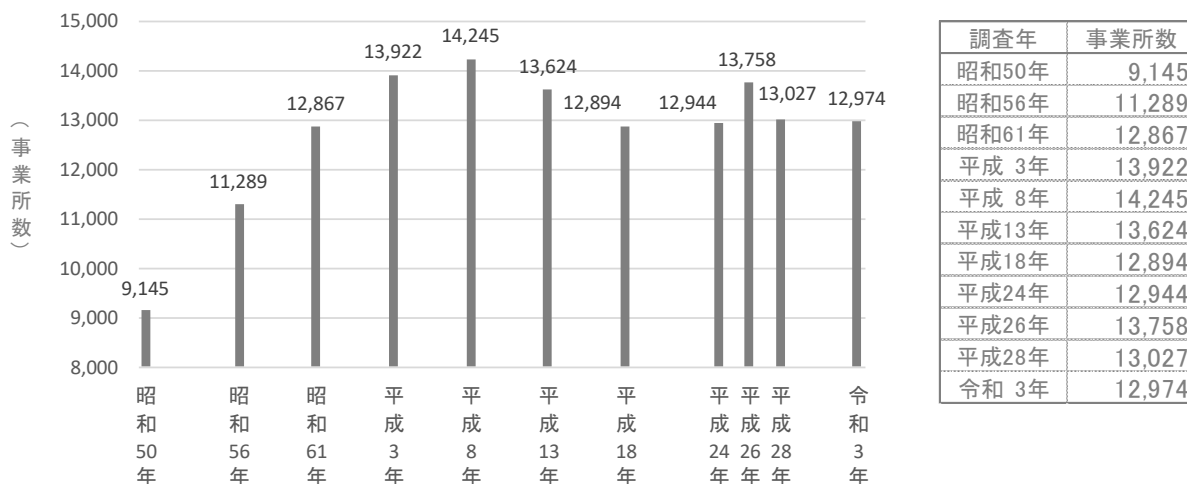
1 藤沢市の産業全般について

(1) 事業所数の推移

① 全事業所数（全産業）

「事業所・企業統計調査」及び「経済センサス※2」（直近では、令和3年に調査が行われ、順次結果が公表されています。）によると、本市の事業所数は、平成8年の14,245事業所をピークとして減少傾向にありましたが、平成18年から、ほぼ横ばいで、令和3年は12,974事業所となっています。

<グラフ1> 事業所数の推移



[平成18年までは事業所・企業統計調査、平成24年以降は経済センサス、令和3年は速報集計]

② 経営組織別にみた事業所数（全産業）

令和3年の経営組織別の事業所数をみると、個人が3,567事業所（構成比27.5%）、法人のうち「会社」が8,351事業所（構成比64.4%）で、両者で91.9%を占めています。

本市の事業所の構成比は、神奈川県と比較すると、ほぼ同じ比率となっています。

<表1> 経営組織別の事業所数（全産業 ※公務を除く）

経営組織	藤沢市		神奈川県		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
総数	12,974	100.0%	280,687	100.0%	
(内訳)	個人	3,567	27.5%	72,678	25.9%
	法人	9,384	72.3%	206,915	73.7%
	会社	8,351	64.4%	184,165	65.6%
	会社以外の法人	1,033	8.0%	22,750	8.1%
	法人でない団体	23	0.2%	1,094	0.4%

[令和3年経済センサス（速報集計）]

③ 業種別の事業所数（全産業）

令和3年の業種別の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が2,888事業所（構成比22.3%）で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（構成比12.7%）が多くなっています。

特化係数で神奈川県と比較すると、「金融業、保険業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」等が高い特徴があります。

<表2> 業種別の事業所数

業種	藤沢市		神奈川県		特化係数※ ①÷②
	事業所数	構成比①	事業所数	構成比②	
総数	12,974	100.0%	280,687	100.0%	-
建設業	1,187	9.1%	28,937	10.3%	0.89
製造業	643	5.0%	17,121	6.1%	0.81
情報通信業	172	1.3%	4,877	1.7%	0.76
運輸業、郵便業	214	1.6%	7,636	2.7%	0.61
卸売業、小売業	2,888	22.3%	59,517	21.2%	1.05
金融業、保険業	209	1.6%	3,745	1.3%	1.21
不動産業、物品賃貸業	1,287	9.9%	28,527	10.2%	0.98
学術研究、専門・技術サービス業	632	4.9%	15,342	5.5%	0.89
宿泊業、飲食サービス業	1,644	12.7%	31,377	11.2%	1.13
生活関連サービス業、娯楽業	1,151	8.9%	22,508	8.0%	1.11
教育、学習支援業	586	4.5%	10,969	3.9%	1.16
医療、福祉	1,613	12.4%	31,094	11.1%	1.12
サービス業（他に分類されないもの）	704	5.4%	18,268	6.5%	0.83
その他	44	0.3%	769	0.3%	1.24

[令和3年経済センサス（速報集計）]

※特化係数：域内のある産業の比率を全体の比率と比較したもの。1.0を超えていれば当該産業が全体に比べて特化している産業とされる。

④ 従業者規模別の事業所数（全産業）

平成28年の従業者規模別の事業所数をみると、「1～4人」の事業所が52.7%を占め、99人以下の事業所まで含めると全事業所数の98.3%となります。

また、最も事業所数の多かった平成8年と比較すると、「10～99人」の事業所の構成比が高くなっている一方、「1～4人」の事業所の構成比が低くなっているほか、「300人以上」の事業所数は、大きく減少しています。

<表3> 従業者規模別の事業所数の推移

従業者規模	平成8年		平成13年		平成18年		平成24年		平成26年		平成28年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
総数	14,245	100.0%	13,624	100.0%	12,894	100.0%	12,944	100.0%	13,758	100.0%	13,027	100.0%	
(内訳)	1～4人	8,170	57.4%	7,718	56.7%	7,075	55.0%	7,148	55.2%	7,384	53.7%	6,868	52.7%
	5～9人	2,975	20.9%	2,874	21.1%	2,682	20.9%	2,724	21.0%	2,926	21.3%	2,758	21.2%
	10～99人	2,927	20.5%	2,864	21.0%	2,936	22.8%	2,878	22.2%	3,225	23.4%	3,175	24.4%
	100～299人	129	0.9%	114	0.8%	128	1.0%	157	1.2%	140	1.0%	146	1.1%
	300人以上	44	0.3%	38	0.3%	40	0.3%	157	1.2%	32	0.2%	28	0.2%

[平成18年までは事業所・企業統計調査、平成24年以降は経済センサス]

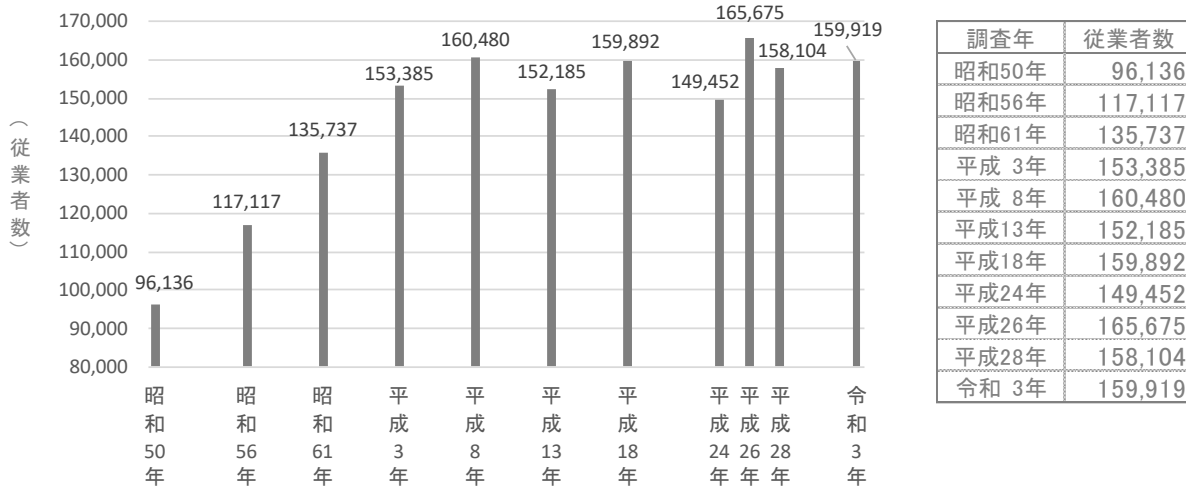
(注) 出向・派遣従業者のみの事業所を除いているため、内訳の合計と総数の一部が一致しない。

(2) 従業者数の推移

① 全従業者数（全産業）

「事業所・企業統計調査」及び「経済センサス」によると、本市の従業者数は、平成3年以降、16万人前後で推移しており、令和3年は、159,919人となっています。

<グラフ2> 従業者数の推移



[平成18年までは事業所・企業統計調査、平成24年以降は経済センサス、令和3年は速報集計]

② 経営組織別にみた従業者数（全産業）

令和3年の経営組織別の従業者数をみると、「個人経営」が11,215人（構成比7.0%）、法人のうち「会社」が124,848人（構成比78.1%）で、両者で85.1%を占めています。

本市の事業所の従業者数の構成比は、神奈川県と比較すると、ほぼ同じ比率となっています。

<表4> 経営組織別の従業者数（全産業 ※公務を除く）

経営組織	藤沢市		神奈川県		
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
総数	159,919	100.0%	3,481,162	100.0%	
(内訳)	個人	11,215	7.0%	216,118	6.2%
	法人	148,634	92.9%	3,259,465	93.6%
	会社	124,848	78.1%	2,715,105	78.0%
	会社以外の法人	23,786	14.9%	544,360	15.6%
法人でない団体	70	0.0%	5,579	0.2%	

[令和3年経済センサス（速報集計）]

③ 業種別の従業者数（全産業）

令和3年の業種別の従業者数をみると、「卸売業、小売業」が29,821人（構成比18.6%）で最も多く、次いで「製造業」が25,706人（構成比16.1%）、「医療、福祉」が、24,389人（構成比15.3%）の順となっています。

特化係数で神奈川県と比較すると、「不動産業、物品賃貸業」が特に高く、「製造業」「教育、学習支援業」等が高い特徴があります。

<表5> 業種別の従業者数

業種	藤沢市		神奈川県		特化係数※ ①÷②	
	従業者数	構成比①	従業者数	構成比②		
総数	159,919	100.0%	3,481,162	100.0%	-	
(内訳)	建設業	7,601	4.8%	208,190	6.0%	0.79
	製造業	25,706	16.1%	443,877	12.8%	1.26
	情報通信業	1,335	0.8%	124,706	3.6%	0.23
	運輸業、郵便業	8,156	5.1%	224,810	6.5%	0.79
	卸売業、小売業	29,821	18.6%	661,212	19.0%	0.98
	金融業、保険業	3,296	2.1%	63,254	1.8%	1.13
	不動産業、物品賃貸業	7,475	4.7%	113,949	3.3%	1.43
	学術研究、専門・技術サービス業	8,544	5.3%	173,919	5.0%	1.07
	宿泊業、飲食サービス業	15,310	9.6%	296,074	8.5%	1.13
	生活関連サービス業、娯楽業	7,155	4.5%	132,890	3.8%	1.17
	教育、学習支援業	7,817	4.9%	137,002	3.9%	1.24
	医療、福祉	24,389	15.3%	562,171	16.1%	0.94
	サービス業（他に分類されないもの）	13,013	8.1%	332,264	9.5%	0.85
	その他	301	0.2%	6,844	0.2%	0.96

[令和3年経済センサス（速報集計）]

※特化係数：域内のある産業の比率を全体の比率と比較したもの。1.0を超えていれば当該産業が全体に比べて特化している産業とされる。

④ 従業者規模別の従業者数（全産業）

平成28年の従業者規模別の従業者数をみると、「10～99人」の事業所の従業者数が76,388人（構成比48.3%）で最も多く、次いで、「300人以上」の事業所の従業者数が多くなっています。

平成8年と比較すると、「10～99人」の事業所の従業者数が増加している一方、「300人以上」の事業所の従業者数が減少しています。

<表6> 従業者規模別の従業者数の推移

従業者規模	平成8年		平成13年		平成18年		平成24年		平成26年		平成28年		
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
総数	160,480	100.0%	152,185	100.0%	159,892	100.0%	149,452	100.0%	165,675	100.0%	158,104	100.0%	
(内訳)	1～4人	18,514	11.5%	17,635	11.6%	15,813	9.9%	16,055	10.7%	16,397	9.9%	15,292	9.7%
	5～9人	19,308	12.0%	18,701	12.3%	17,481	10.9%	17,773	11.9%	19,100	11.5%	17,999	11.4%
	10～99人	68,428	42.6%	68,751	45.2%	70,393	44.0%	68,128	45.6%	78,933	47.6%	76,388	48.3%
	100～299人	20,535	12.8%	18,348	12.1%	19,715	12.3%	47,496	31.8%	22,235	13.4%	23,487	14.9%
	300人以上	33,695	21.0%	28,750	18.9%	36,490	22.8%			29,010	17.5%	24,938	15.8%

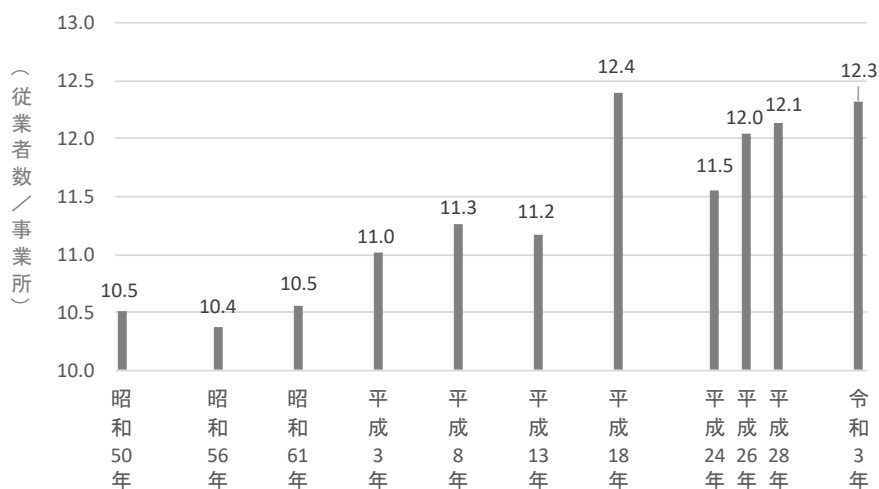
[平成18年までは事業所・企業統計調査、平成24年以降は経済センサス]

(3) 事業所当たりの従業者数の推移

① 全事業所当たりの全従業者数

平成18年が特異な値を示している以外は、概ね上昇傾向にあります。

<グラフ3> 事業所当たりの従業者数の推移



調査年	従業者数 事業所
昭和50年	10.5
昭和56年	10.4
昭和61年	10.5
平成3年	11.0
平成8年	11.3
平成13年	11.2
平成18年	12.4
平成24年	11.5
平成26年	12.0
平成28年	12.1
令和3年	12.3

[事業所・企業統計調査、経済センサスを一部加工、令和3年は速報集計]

② 経営組織別にみた事業所当たりの従業者数

本市、神奈川県ともに、同様の傾向を示しています。いずれも「個人」と「法人でない団体」において事業所当たりの従業者数が少ない傾向がみられます。

<表7> 経営組織別にみた事業所当たり従業者数

経営組織	藤沢市			神奈川県			
	事業所数①	従業者数②	②÷①	事業所数①	従業者数②	②÷①	
総数	12,974	159,919	12.3	280,687	3,481,162	12.4	
(内訳)	個人	3,567	11,215	3.1	72,678	216,118	3.0
	法人	9,384	148,634	15.8	206,915	3,259,465	15.8
	会社	8,351	124,848	15.0	184,165	2,715,105	14.7
	会社以外の法人	1,033	23,786	23.0	22,750	544,360	23.9
法人でない団体	23	70	3.0	1,094	5,579	5.1	

[令和3年経済センサス(速報集計)を一部加工]

③業種別の事業所当たり従業者数

市内の事業所においては、神奈川県と比較して、「製造業」の従業者数が多い反面、「情報通信業」の従業者数が少ない特徴があります。

＜表 8＞業種別にみた事業所当たり従業者数

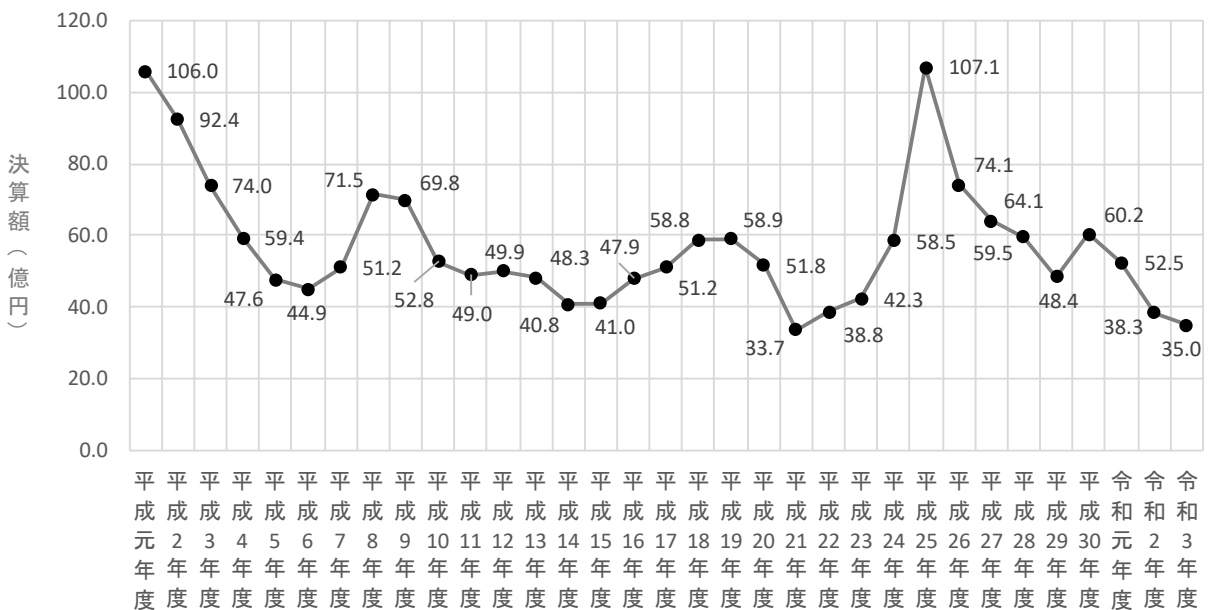
業種	藤沢市			神奈川県		
	事業所数①	従業者数②	②÷①	事業所数①	従業者数②	②÷①
総数	12,974	159,919	12.3	280,687	3,481,162	12.4
建設業	1,187	7,601	6.4	28,937	208,190	7.2
製造業	643	25,706	40.0	17,121	443,877	25.9
情報通信業	172	1,335	7.8	4,877	124,706	25.6
運輸業、郵便業	214	8,156	38.1	7,636	224,810	29.4
卸売業、小売業	2,888	29,821	10.3	59,517	661,212	11.1
金融業、保険業	209	3,296	15.8	3,745	63,254	16.9
不動産業、物品賃貸業	1,287	7,475	5.8	28,527	113,949	4.0
学術研究、専門・技術サービス業	632	8,544	13.5	15,342	173,919	11.3
宿泊業、飲食サービス業	1,644	15,310	9.3	31,377	296,074	9.4
生活関連サービス業、娯楽業	1,151	7,155	6.2	22,508	132,890	5.9
教育、学習支援業	586	7,817	13.3	10,969	137,002	12.5
医療、福祉	1,613	24,389	15.1	31,094	562,171	18.1
サービス業（他に分類されないもの）	704	13,013	18.5	18,268	332,264	18.2
その他	44	301	6.8	769	6,844	8.9

[令和3年経済センサス（速報集計）を一部加工]

（４）税収の推移

① 法人市民税

＜グラフ 4＞法人市民税の税収推移



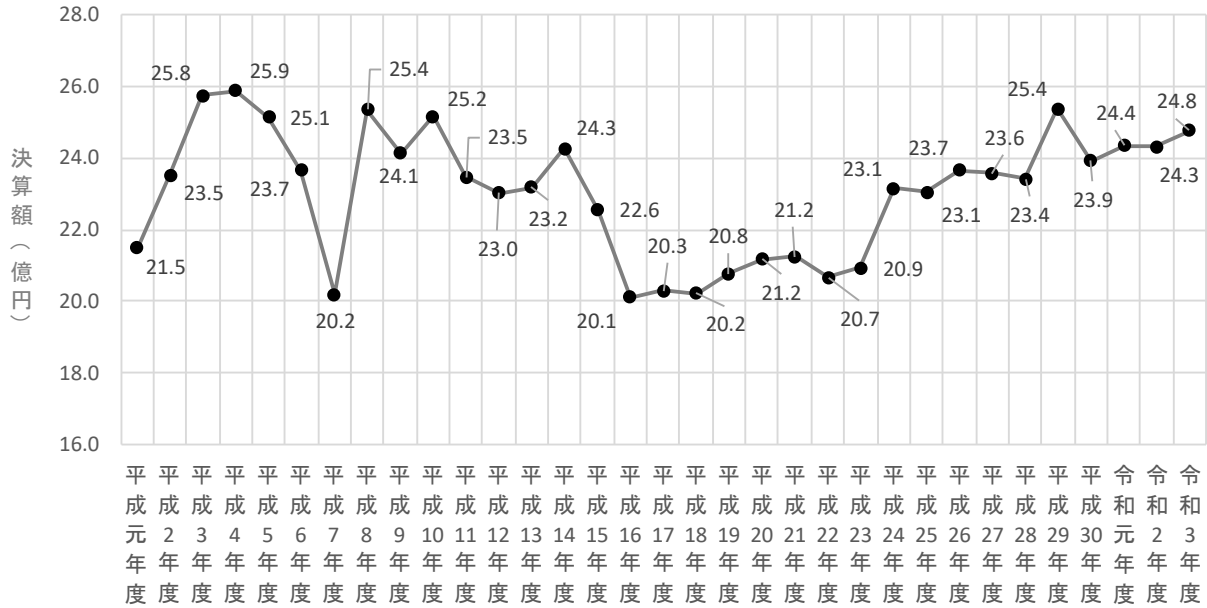
※法人市民税は、市内に事務所や事業所がある法人等に課される税金です。

※資本金等の額、従業者数に応じて定額が課される均等割と法人税額（法人が国に支払う税額）に応じて課される法人税割があります。

※平成28年度税制改正において、消費税率の引き上げに伴い、令和元年10月1日以後に開始する事業年度分から税率が引き下げられました。

② 事業所税

＜グラフ5＞事業所税の税収推移



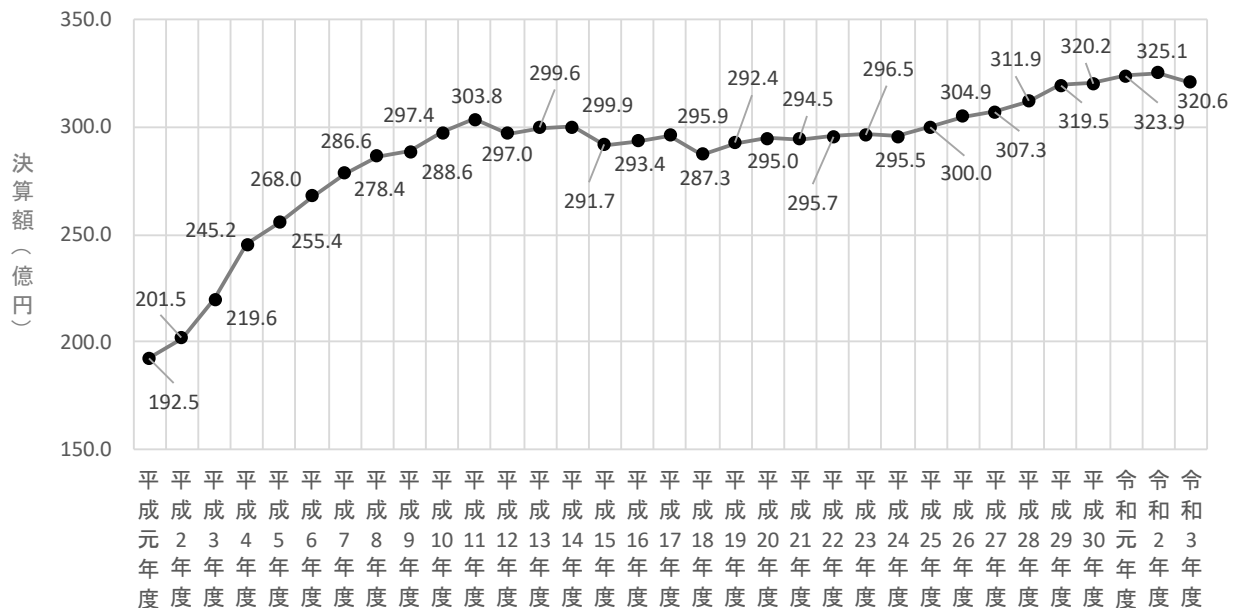
(注)事業所税には事業所等の床面積を対象とする資産割と従業員の給与総額を対象とする従業者割がある。

※ 事業所税は、地方税法で定められた一定規模以上(人口30万人以上)の都市で課税されます。

※ 神奈川県内では、令和4年4月1日現在、5都市(横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、藤沢市)で課税されています。

③ 固定資産税(個人・法人)

＜グラフ6＞固定資産税の税収推移



2 藤沢市の工業について

(1) 藤沢市の工業の歴史

① 戦前～昭和20年代

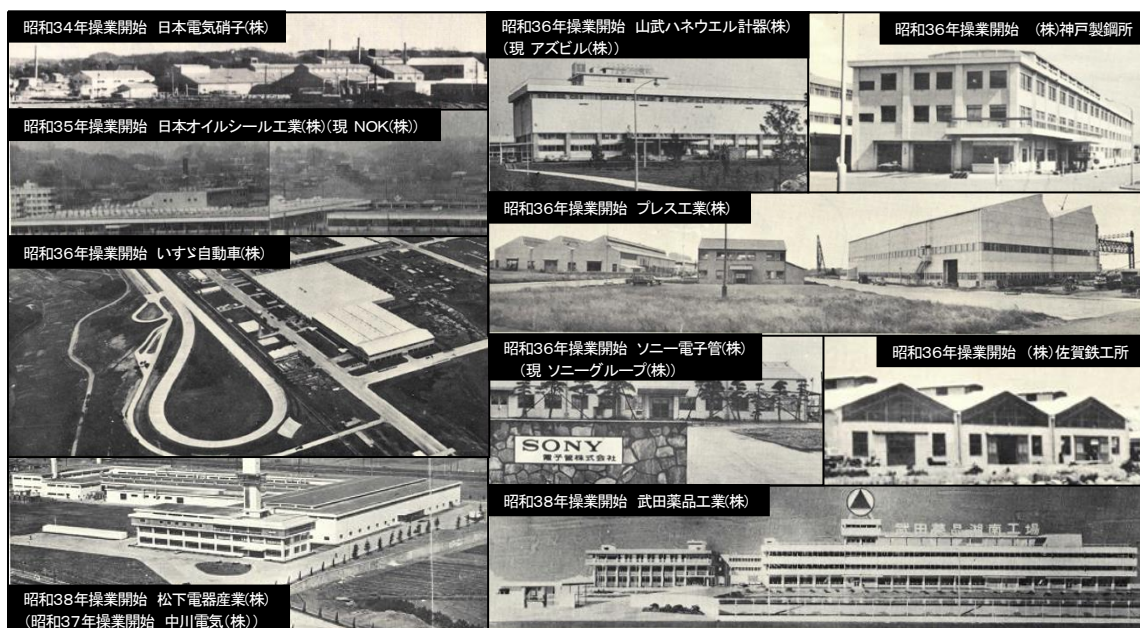
本市の工業は、昭和20年代までは、日本精工(株)、関東特殊製鋼(株) (平成16年度に工場市外転出)、東京螺子製作所(現ミネベアミツミ(株))などがJR東海道線沿線に進出していましたが、特に地場産業がなかったため、工業の生産力は低く、この傾向は昭和30年代半ばまで続いていました。



② 昭和30年代(企業進出期)

本市における製造品出荷額等は、昭和34年には、横浜市・川崎市・平塚市・横須賀市・小田原市に次ぎ140億円で、神奈川県全体約1兆円の1.4%を占めるに過ぎませんでした(横浜市・川崎市で県全体の85.8%を占めていた)。

日本経済が高度成長期に入り、本市においても積極的に工場誘致に取り組んだ結果、昭和30年代の半ばから後半にかけて、日本電気硝子(株) (平成27年度に工場閉鎖)、日本オイルシール工業(株) (現NOK(株))、山武ハネウエル計器(株) (現アズビル(株))、(株)神戸製鋼所、いすゞ自動車(株)、プレス工業(株)、ソニー電子管(株) (現ソニーグループ(株))、(株)佐賀鉄工所、武田薬品工業(株)、松下電器産業(株) (平成19年度～20年度に工場市外転出)、(株)荏原製作所、東京ラヂエーター製造(株)など、数多くの企業の大規模製造工場が進出し、本市における工業集積の基盤が確立しました。



③ 昭和40年代以降

昭和40年代初めには、北部地区に大規模な工業団地(桐原工業団地)を造成するとともに、公害のない優秀な企業を誘致し、日本IBM(株) (現在はウェスタンデジタルテクノロジーズ合同会社が立地)などの工場や研究所が操業を開始しました。

昭和45年には、本市の製造品出荷額等が3,420億円（県全体の4.8%）となり、横浜市・川崎市・横須賀市・座間市に次ぐ規模となりました。産業別出荷額においても、電機33.2%、輸送機23.3%、一般機械20.1%、化学7.2%と、大規模・近代的設備工場の誘致効果が反映された構成比となりました。

以降、本市の製造品出荷額等は右肩上がりに増加し、昭和55年には1兆円の大台を超え、平成元年には2兆円に、平成4年のピーク時には2兆4,027億円に達し、工業都市として定着しました。

④ バブル崩壊後～現在

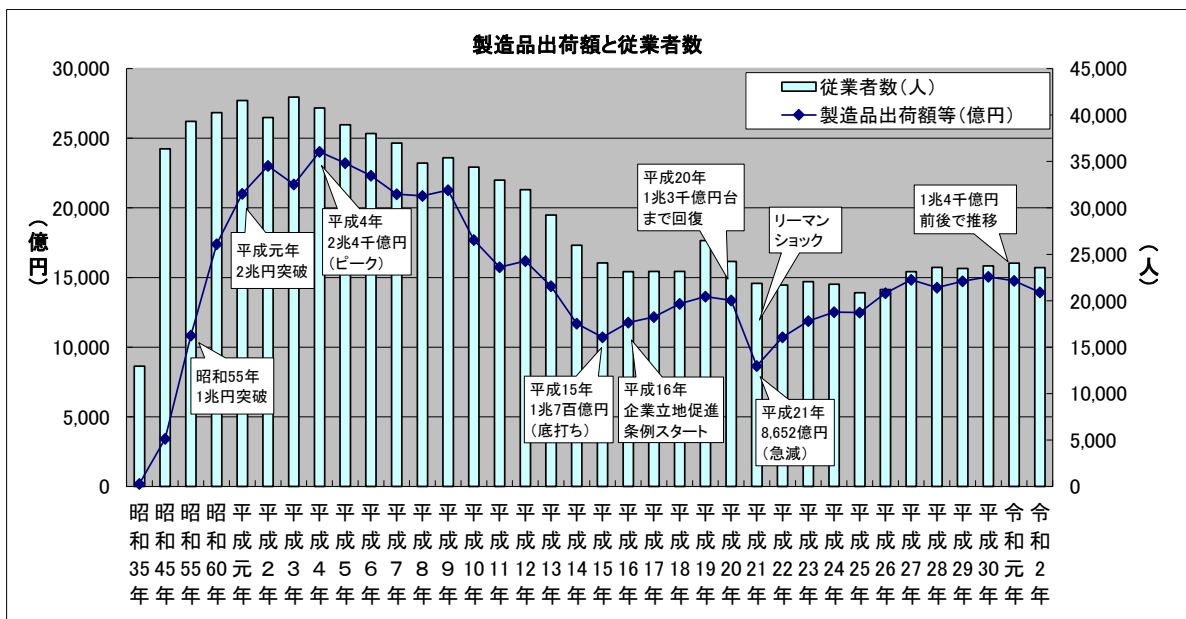
バブル崩壊後、経済の長期低迷や工場撤退等の影響により、本市の製造品出荷額等も減少傾向に転じ、平成15年には1兆716億円まで減少しました。

平成16年10月、大規模製造工場の市外転出をきっかけに、「藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例」を施行し、湘南C-X^{※3}の産業関連機能ゾーンへの企業誘致を進め、併せて、既存企業の市内再投資の促進を図ってきました。その結果、数多くの新研究所が建設され、R&D（研究開発）機能の集積が進むとともに、既存企業による新工場の建設が続き、平成20年には、製造品出荷額等が1兆3,351億円まで回復しました。

平成21年にはリーマンショック^{※4}以降の不況の影響で、一時的に製造品出荷額等が8,652億円まで急減（前年比35.2%減）しましたが、平成22年からは回復し、平成27年には1兆4,845億円に達しました。以降は概ね横ばいで推移しており、令和2年には1兆3,933億円、県全体の8.8%を占め、川崎市・横浜市に次ぐ県内第3位となっています。

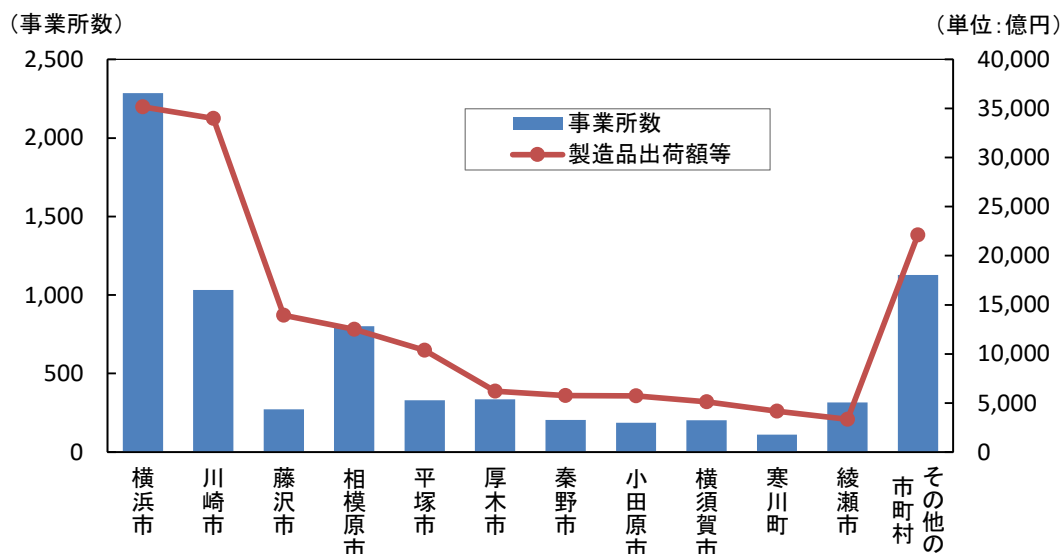
※上記の数値は、総務省・経済産業省の工業統計調査と、総務省の経済センサス調査によるものです。

<グラフ7>工業の推移



[工業統計調査及び経済センサス]

＜グラフ8＞市町村別事業所数及び製造品出荷額等（令和2年）



[令和3年経済センサス]

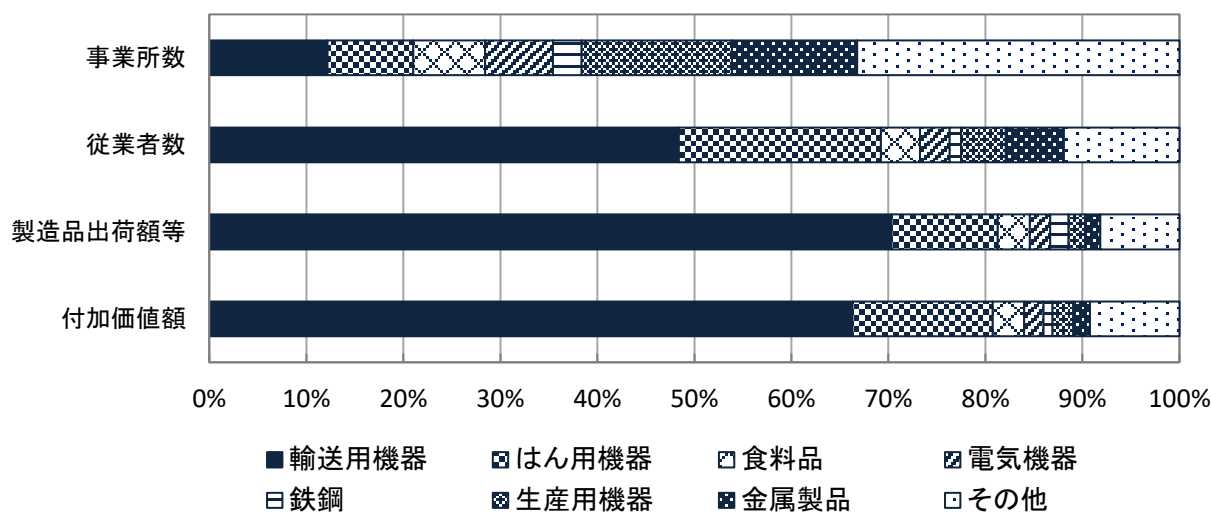
（2）藤沢市の工業の現状

① 本市工業の特色と主要な工場・研究所

本市の従業者4人以上の事業所数は、令和2年において271事業所であり、その従業者数は23,569人となっています。

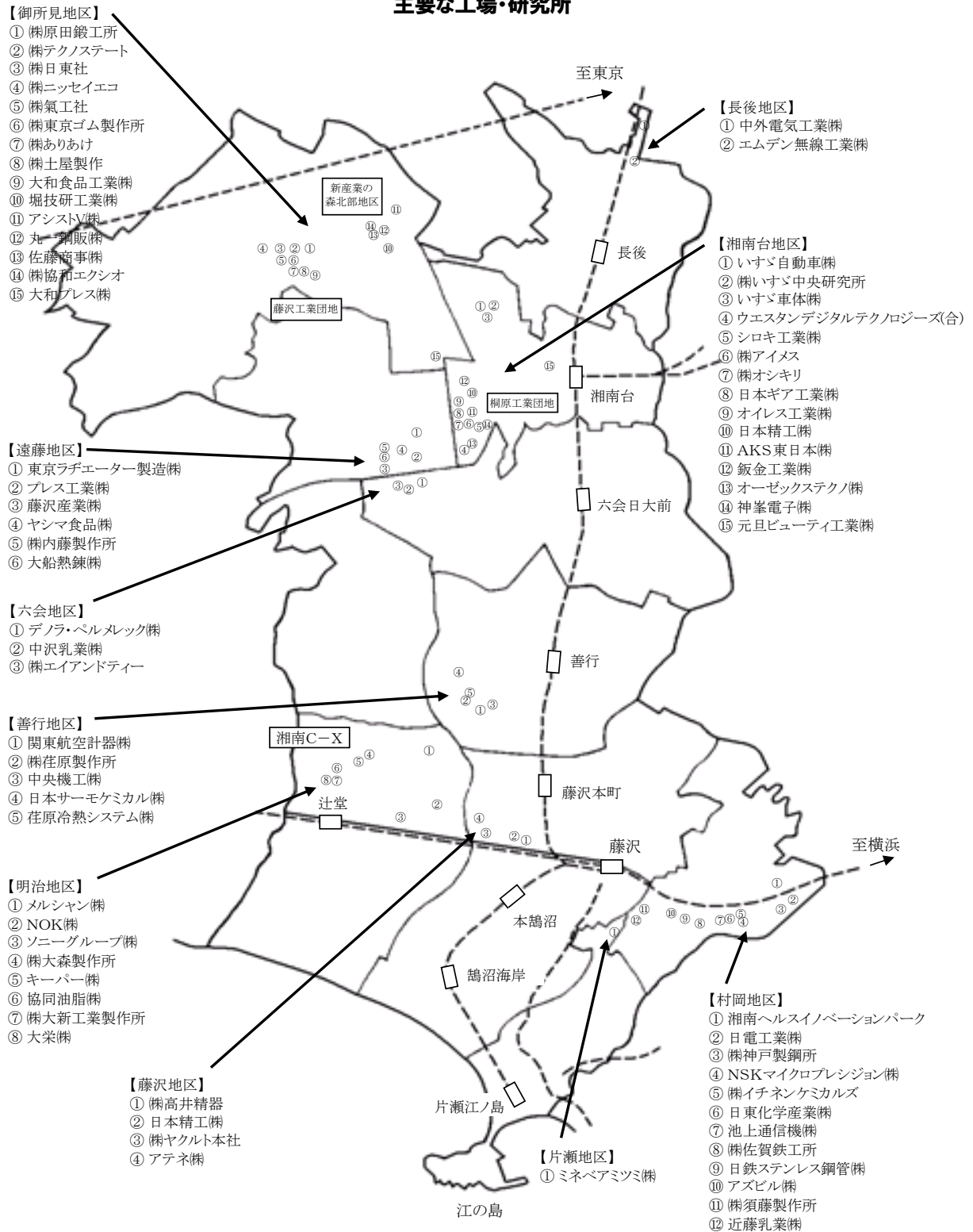
本市の工業を産業別にみると、従業者数・製造品出荷額等・付加価値額において、「輸送用機器（自動車関連）」と「はん用機器（軸受等）」の割合が大きく、それぞれ全体の70～80%程度を占めており、大規模・近代的設備工場を主力として、「素材生産型工場」よりも「加工・組立型工場」が主流となっていることが特色として挙げられます。また、市内における主要な工場・研究所は、JR東海道線沿線と北部地域を中心に集積しています。

＜グラフ9＞産業別概況（令和2年）



[令和3年経済センサス]

主要な工場・研究所



(注)この「主要な工場・研究所」は、おおむね従業者50人以上の事業所、敷地面積の広い事業所、本市の企業立地支援を受けている事業所などです。

② 工場の閉鎖や市外転出の影響、跡地利用の状況

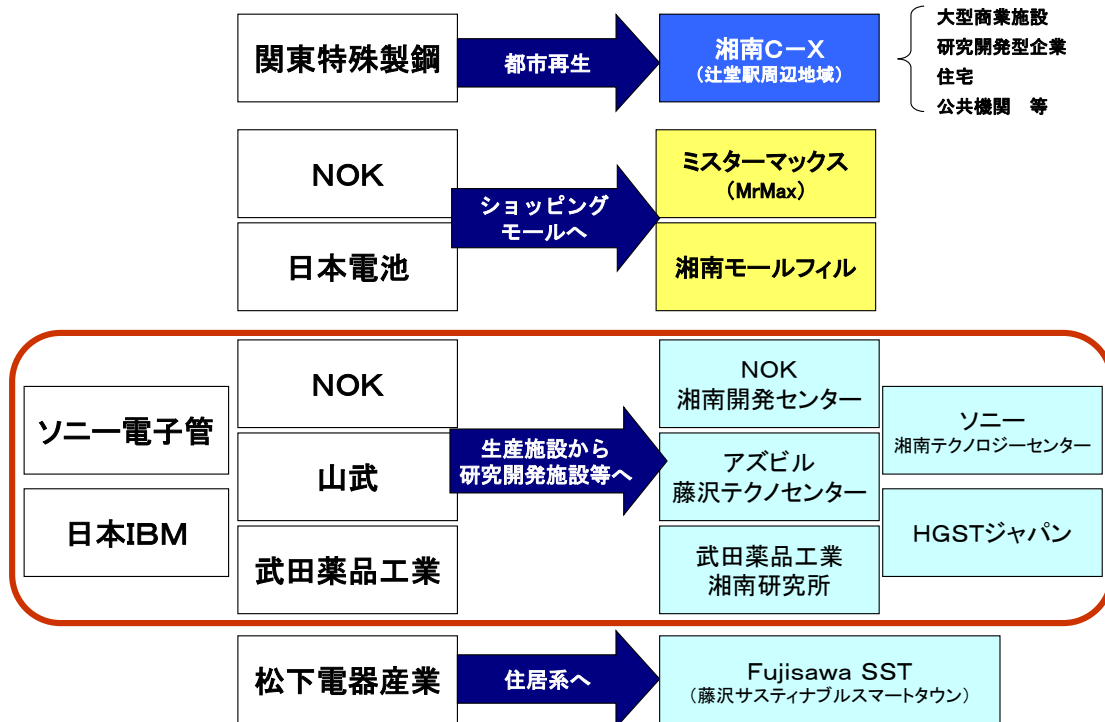
日本経済のバブル崩壊後、長引く不況の影響により、本市においても産業空洞化といえる大規模製造工場の閉鎖・市外転出が起きました。これらは税収や雇用の減といった影響だけでなく、周辺の商業・サービス業の不振や、下請け中小企業の苦境といった地域経済への幅広い影響を及ぼしました。

大規模工場跡地の土地利用転換の状況をみると、関東特殊製鋼跡地において、都市再生による複合的な新しいまちづくりが進んだほか、大型商業施設への転換、研究開発施設への転換、住居系への転換などが進みました。

[工場の閉鎖・市外転出の影響]



[工場跡地の土地利用転換]



(注) 企業名は土地利用転換が行われた当時のものです

③ 企業立地促進の取組

本市の企業立地等支援策については、平成16年10月に「藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例」を施行し、固定資産税・都市計画税の軽減等を行う「税制上の支援措置」を開始しました。さらに、平成17年4月には「企業立地雇用奨励補助制度」及び「企業立地促進融資利子補給制度」を開始し、これら3つの支援策により企業立地に向けた取組を進めてきました。

本市の企業立地等支援策の柱となる「税制上の支援措置」については、令和4年12月末日現在において、42社（大企業16社、中小企業26社）から申請のあった79事業計画が認定済みで、そのうち74事業については「税制上の支援措置」の適用決定を受けており、企業からの報告によると投資額の総額は約2,175億円となっています。また、新たな産業拠点として整備した新産業の森^{※5}北部地区においては、製造業を中心に9社が進出し、そのうち3社が「税制上の支援措置」の適用決定を受けています。これらによって、企業誘致や既存企業の事業拡大、研究開発機能を持つ企業の集積などが図られ、本市の財政基盤の強化と市民の雇用機会の拡大につながっています。さらに、立地企業からの事業実施状況報告によると、新たな建物の建設や事業拡大などにより、建設時の工事、施設管理業務、資材発注、製造工程の一部外注などを通して、市内企業との取引拡大が図られており、市内中小企業の活性化にも大きく貢献しています。

3 藤沢市の商業について

(1) 藤沢市の商業の歴史

① 江戸～明治時代

藤沢は、鎌倉時代に建立された遊行寺（清浄光寺）を中心とする門前町として発展し、江戸時代に入ると、現在の藤沢本町付近に東海道五十三次の第6の宿場として「藤沢宿」が設置され、江の島や大山への分岐点として賑わう宿場町となりました。周辺の農村にとっては重要な市場でもあった「藤沢宿」は、宿場制度が廃止された明治時代に入ると問屋町として栄えました。



また、北部地域においては、江戸時代後期から、大山・滝山両街道の交差する長後付近も宿場町として栄え、これらが、現在の藤沢の商業のルーツと言えます。

② 明治～昭和30年代（「宿場町・問屋町」から「住宅地・観光地」へ）

その後、明治20年に東海道本線の横浜-国府津間が開通し、藤沢停車場が開業したのを皮切りに、明治35年には江ノ島電鉄が部分開通（全線開通は明治43年）し、昭和4年には小田急江ノ島線が開通しました。また、明治19年には鶴沼海水浴場も開設されました。こうした流れを受けて、藤沢は、従来の「宿場町・問屋町」から「住宅地・観光地」へと変容し、藤沢本町周辺にあった藤沢の中心が現在の藤沢駅周辺に移るとともに、鉄道駅周辺に商店が集積し、現在の商店街の原型が形成されていきます。

戦後、昭和30年頃から40年頃にかけて、我が国では、高度経済成長期に入り首都圏における産業と人口が急成長しましたが、本市においても工業系企業の進出と、人口の急激な増加をみました。高度経済成長期当初は、国鉄の藤沢駅を核として、一部商業集積がみられましたが、規模は小さく、買回り品消費については東京、横浜での購買指向が強く、市内における販売額はさほど大きなものではありませんでした。

③ 昭和40年代～50年代（藤沢駅前への商業集積）

昭和40年代に入ると、藤沢駅前南部土地区画整理事業（昭和34年～57年）、藤沢駅北口市街地再開発事業により街区が整備され、特に昭和48年以降、大型店の相次ぐ進出並びに周辺商店街の店舗の改築や新築が相次ぎ、藤沢駅周辺は、周辺都市を商圈として取り込みながら、県内でも有数の商業集積地へと発展しました。また、昭和50年代にかけて、辻堂、長後、湘南台等市内各地にも大型店が進出し、著しい成長を遂げてきました。

④ バブル崩壊後～現在

平成に入ると、コンビニエンスストアなど新しい形態の店舗の増加や、バブル崩壊後の長引く経済不況により、藤沢駅周辺に立地していた百貨店や専門店等の大型商業施設の撤退が続きました。

さらに、平成12年6月の大規模小売店舗法^{*6}の撤廃及び大規模小売店舗立地法^{*7}の施行もあり、郊外に専門店、ショッピングセンター、大型スーパーマーケットなどが多数進出しました。

特に平成15年以降は、工場跡地に大型商業施設進出が相次ぎ、平成23年には、湘南地域最大級の大型商業施設が辻堂駅前に開業し、市内小売店舗の規模拡大となりましたが、周辺都市にお

る大型商業施設の開設も進んでおり、藤沢市内の商業施設と商圏の重なる他都市の商業施設との競争も激しくなっています。

＜表 9＞開設時期別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積（卸売業・小売業）

開設時期	事業所数			従業者数			年間商品販売額（億円）			売場面積 （㎡）	
	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業		
総数	2,480	423	2,057	26,001	3,762	22,239	7,429.1	2,703.4	4,725.7	408,986	
（内訳）	昭和59年以前	776	155	621	6,386	1,393	4,993	2,038.1	988.4	1,049.7	85,908
	昭和60～平成6年	299	66	233	2,710	543	2,167	914.5	397.9	516.6	31,989
	平成7～平成16年	530	90	440	6,170	705	5,465	1,684.9	480.6	1,204.4	112,229
	平成17年	51	8	43	673	307	366	203.3	129.6	73.8	4,377
	平成18年	72	12	60	1,005	61	944	370.6	20.6	350.0	31,456
	平成19年	73	18	55	655	152	503	180.0	86.7	93.3	7,075
	平成20年	61	7	54	684	35	649	148.6	15.5	133.1	19,486
	平成21年	36	3	33	359	33	326	106.4	-	-	4,943
	平成22年	64	6	58	895	44	851	165.5	36.2	129.3	11,659
	平成23年	197	10	187	2,498	79	2,419	570.8	85.3	485.5	43,029
	平成24年	75	17	58	1,045	108	937	199.3	48.2	151.1	15,117
	平成25年	75	11	64	774	124	650	426.2	260.7	165.5	9,434
	平成26年	70	4	66	860	24	836	204.6	79.2	125.4	14,470
	平成27年	37	6	31	524	51	473	81.6	32.6	48.9	7,907
	平成28年	13	2	11	181	44	137	7.3	-	-	2,640
不詳	51	8	43	582	59	523	127.2	26.4	100.9	7,267	

[平成28年経済センサスを一部加工]

（注）年間商品販売額の業種別詳細がない年があるため、開設時期別内訳の合計と総数の一部が一致しない。

＜表 10＞従業者規模別の事業所数、年間商品販売額（卸売業・小売業）

従業者数	事業所数			年間商品販売額（億円）			
	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	
総数	2,480	423	2,057	7,429.1	2,703.4	4,725.7	
（内訳）	2人以下	708	93	615	179.9	40.5	139.4
	3～4人	505	106	399	407.7	195.8	211.9
	5～9人	573	119	454	1,107.8	519.1	588.7
	10～19人	376	65	311	1,546.4	603.9	942.5
	20～29人	155	23	132	996.5	478.7	517.8
	30～49人	98	11	87	1,200.8	699.1	501.7
	50～99人	40	4	36	848.6	-	-
100人以上	25	2	23	1,141.4	-	-	

[平成28年経済センサスを一部加工]

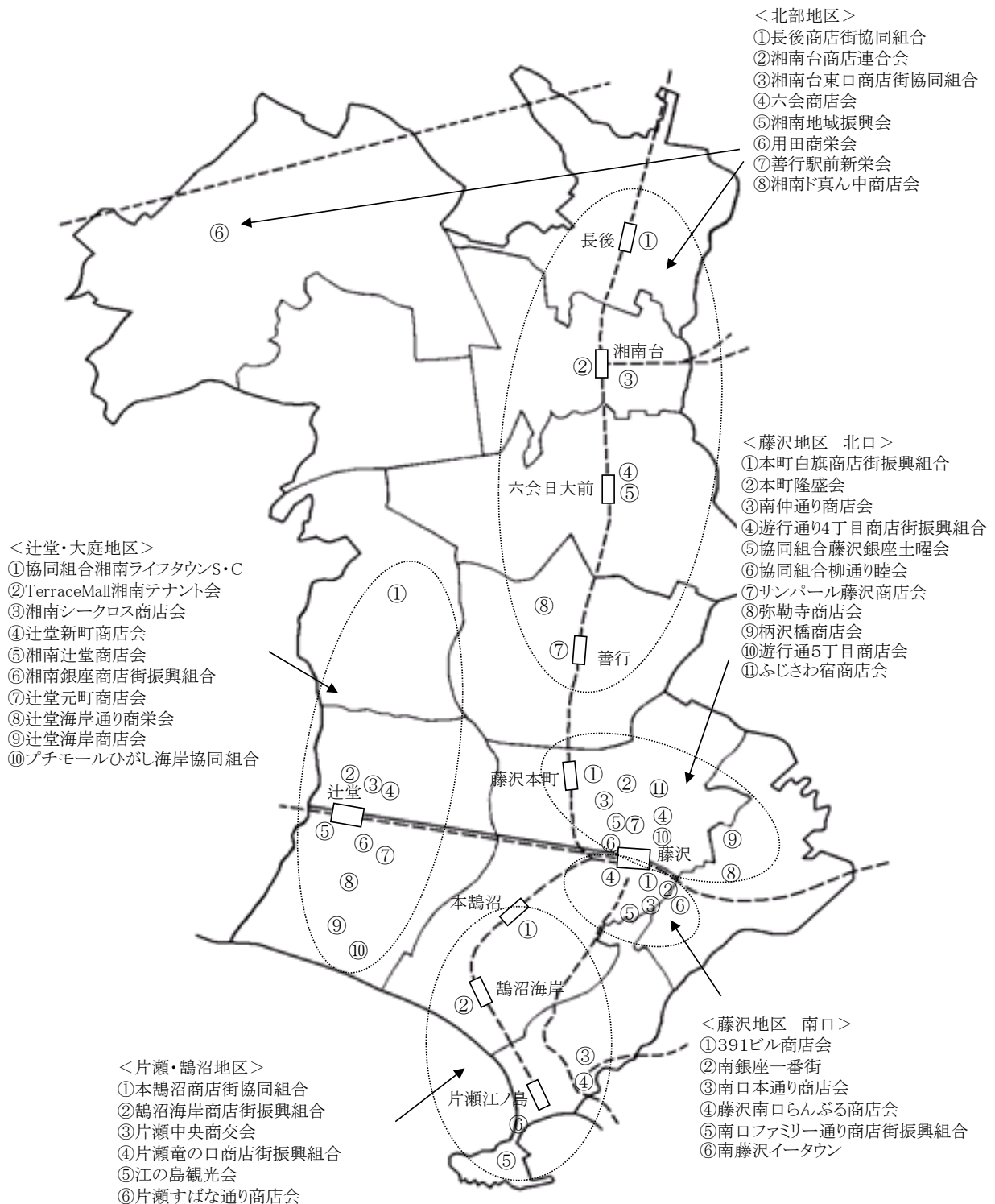
（注）年間商品販売額の従業者規模別詳細がない項目があるため、内訳の合計と総数の一部が一致しない。

(2) 藤沢市の商店街

市内には、令和4年6月現在、(一社)藤沢市商店会連合会に加盟する商店街が41、加盟店舗が1,987店舗あり、藤沢、辻堂をはじめとする鉄道駅周辺を中心に数多くの商店街が広がっています。

近年、商店街数は、微増していますが、加盟店舗数は、藤沢駅周辺を中心に、北部地区にかけて大幅に減少しています。

[藤沢市内の商店街分布図]



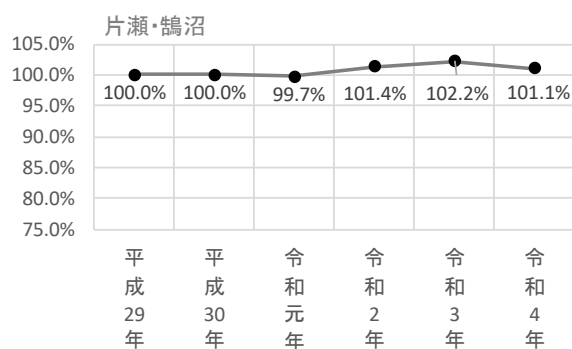
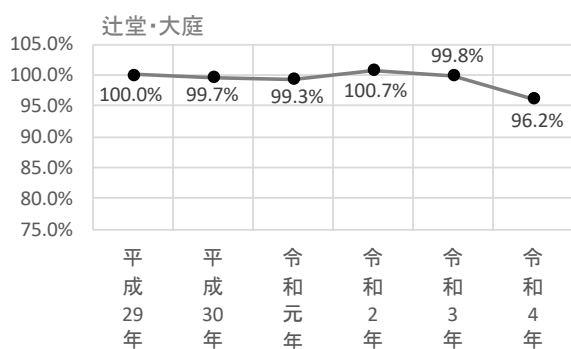
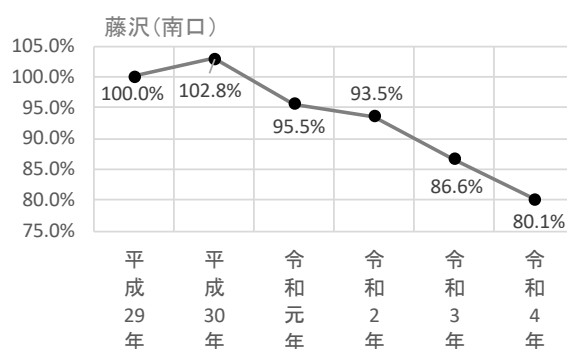
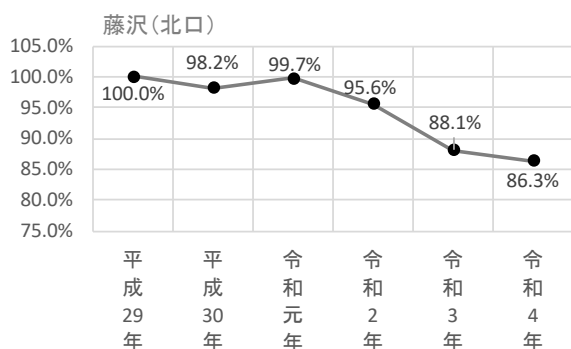
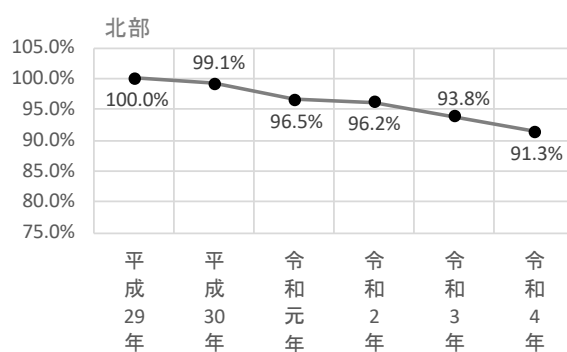
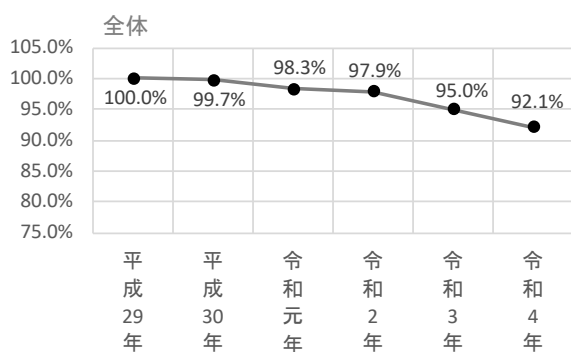
<表 1 1> 商店街数・加盟店舗数の推移

年 月	平成29年4月	平成30年5月	令和元年2月	令和2年2月	令和3年7月	令和4年6月	
商店会（街）数	39	40	40	41	41	41	
（内訳）	北部	8	8	8	8	8	
	藤沢（北口）	10	11	11	11	11	
	藤沢（南口）	6	6	6	6	6	
	辻堂・大庭	9	9	9	10	10	
	片瀬・鶴沼	6	6	6	6	6	
加盟店舗数	2,157	2,150	2,120	2,111	2,049	1,987	
（内訳）	北部	578	573	558	556	542	528
	⓪ 長後商店街 ※1	61	57	56	50	44	44
	湘南台商店連合会	204	200	206	215	218	208
	⓪ 湘南台東口商店街	121	119	114	112	107	102
	六会商店会	47	45	45	44	41	41
	湘南地域振興会	22	22	18	15	15	15
	用田商栄会	39	47	39	38	38	38
	善行駅前新栄会	73	72	70	72	69	70
	湘南下真ん中商店会	11	11	10	10	10	10
	藤沢（北口）	387	380	386	370	341	334
	⓪ 本町白旗商店街	91	91	89	81	79	77
	本町隆盛会	5	11	4	3	3	3
	南仲通り商店会	38	34	39	33	27	27
	⓪ 遊行通り4丁目商店街 ※2	37	32	32	32	29	28
	⓪ 藤沢銀座土曜会	98	83	80	74	66	63
	⓪ 柳通り睦会	40	40	41	43	36	36
	サンパール藤沢商店会	27	27	27	29	28	28
	弥勒寺商店会	25	20	22	18	18	17
	柄沢橋商店会	15	13	14	14	13	12
	遊行通5丁目商店会	11	11	11	16	16	15
	ふじさわ宿商店会	-	18	27	27	26	28
	藤沢（南口）	246	253	235	230	213	197
	391ビル商店会	71	72	70	70	64	63
	南銀座一番街	17	16	15	13	13	11
	南口本通り商店会	27	27	27	27	26	26
	藤沢南口らんぶる商店会	45	50	45	45	38	32
	⓪ 南口ファミリー通り商店街	61	60	51	48	47	40
	南藤沢イータウン	25	28	27	27	25	25
	辻堂・大庭	578	576	574	582	577	556
	⓪ 湘南ライフタウンS・C	18	18	18	16	16	16
	TerraceMall湘南テナント会	276	276	276	266	276	276
	湘南シークロス商店会	-	-	-	26	26	25
	辻堂新町商店会	37	40	41	53	33	31
	湘南辻堂商店会	81	85	86	79	79	80
	⓪ 湘南銀座商店街	75	75	74	69	71	66
	辻堂元町商店会	30	19	19	18	19	13
	辻堂海岸通り商栄会	20	21	16	16	16	11
	辻堂海岸商店会	25	25	26	25	25	22
	⓪ プチモールひがし海岸	16	17	18	14	16	16
	片瀬・鶴沼	368	368	367	373	376	372
	⓪ 本鶴沼商店街	60	56	54	53	50	48
	⓪ 鶴沼海岸商店街	168	165	178	183	186	188
	片瀬中央商交會	27	29	24	26	27	25
	⓪ 片瀬竜の口商店街	36	36	35	36	35	35
	江の島観光會	37	37	37	35	36	37
	片瀬すばな通り商店会	40	45	39	40	42	39
	1商店会（街）当たりの 加盟店舗数	55.3	53.8	53.0	51.5	50.0	48.5

※1 ⓪：協同組合 ※2 ⓪：振興組合

[（一社）藤沢市商店会連合会調べ]

<グラフ10>平成29年と比較した各地区における商店街加盟店舗数の増減率



年		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
全体		2,157	2,150	2,120	2,111	2,049	1,987
(内訳)	北部	578	573	558	556	542	528
	藤沢(北口)	387	380	386	370	341	334
	藤沢(南口)	246	253	235	230	213	197
	辻堂・大庭	578	576	574	582	577	556
	片瀬・鶴沼	368	368	367	373	376	372

4 藤沢市の景気動向について

近年の景気動向については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年3月から9月にかけて大幅に悪化しました。令和3年度上期においては、感染拡大による「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」の影響で、小売業や運輸業などの非製造業では厳しい状況が続きましたが、下期においては、製造業・非製造業ともに、総じて持ち直しの動きがみられました。

令和4年度に入ってから、新型コロナウイルス感染症に起因するサプライチェーンの混乱、ロシアのウクライナ侵攻や急激な円安の進行による原材料価格の上昇などの影響により、製造業を中心に弱い動きとなり、景気回復の動きが足踏みとなっています。

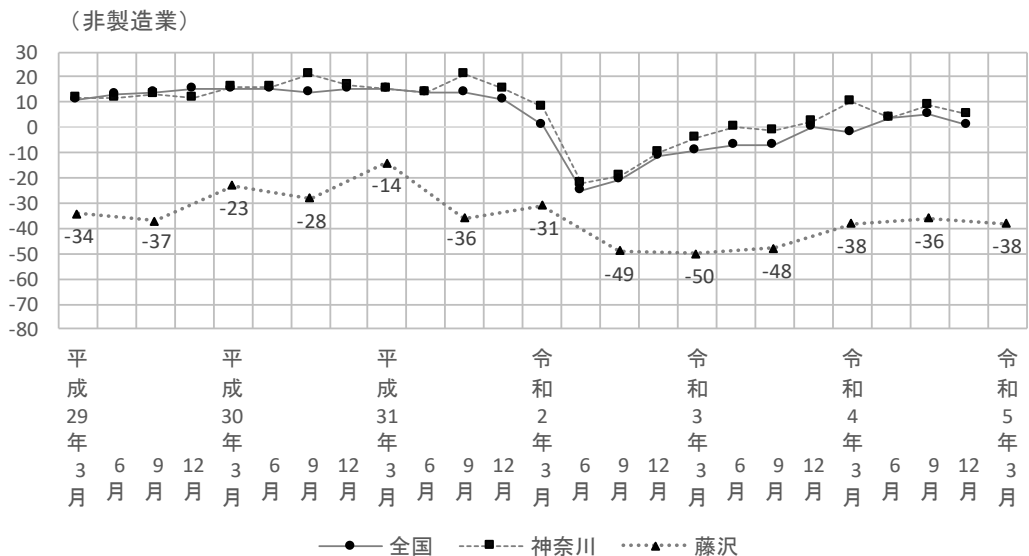
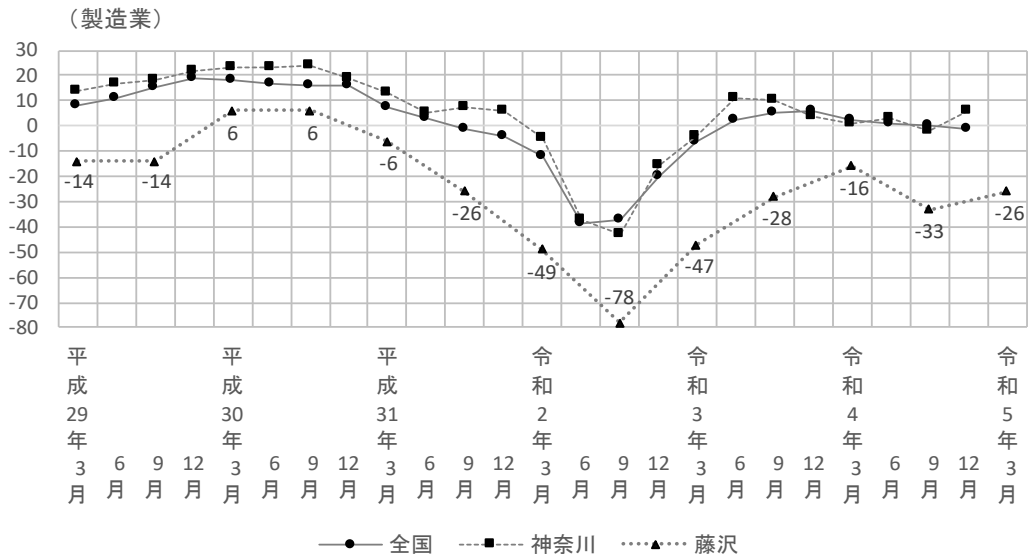
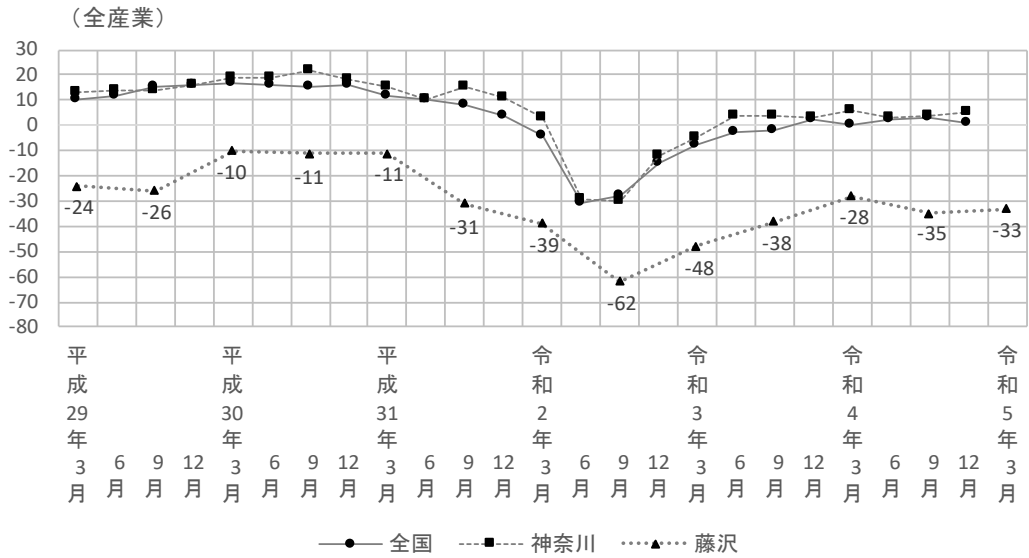
＜表12＞各期別における指標(D. I. ※⁸)及び概況(全産業)

【 内:D. I. (%ポイント)】

期別	全国	神奈川	藤沢
平成29年 3月	【+10】回復基調で推移した(輸出増、設備投資の持ち直し)	【+13】年末にかけては回復の動きが鈍くなった(個人消費の弱含み)が、年明け後は持ち直し基調になった(個人消費・輸出増)	【-24】景気は上向いた模様である(海外景気の持ち直し、円安)
平成29年 9月	【+15】総じてみれば回復の動きが強まった(民間需要の底堅い推移、公共投資の増加)	【+14】回復傾向をたどった(設備投資・公共投資が高水準で推移)	【-26】景気はやや下向いた模様(資源国向けの輸出不振)
平成30年 3月	【+17】回復傾向で推移した(個人消費の持ち直し、設備投資・輸出増)	【+19】回復傾向をたどった(輸出・個人消費増、設備投資・公共投資が高水準で推移)	【-10】景気は上向いた模様である(輸出の回復、消費マインドの改善)
平成30年 9月	【+15】緩やかな回復基調で推移した(個人消費や設備投資が堅調に推移)	【+22】緩やかな回復傾向を維持した(個人消費の持ち直し、輸出の増加基調維持)	【-11】企業部門主導で回復が継続した模様(堅調な輸出、設備投資の拡大)である
平成31年 3月	【+12】総じて緩やかな回復基調で推移した	【+15】総じて回復の動きが続いた(設備投資が好調に推移)	【-11】景気回復の動きに頭打ち感がみられた(輸出の弱さ)
令和元年 9月	【+ 8】総じて緩やかな回復基調を維持した(個人消費や設備投資など、国内需要の増加)	【+15】緩やかに回復した(個人消費が堅調に推移、設備投資・公共投資の増加)	【-31】総じて弱い動きとなった(輸出の伸び悩み、夏場の天候不順)
令和2年 3月	【- 4】大幅に悪化した(消費増税の駆け込み需要の反動、新型コロナウイルス感染拡大の影響)	【+ 3】大幅に悪化した(消費税率の引き上げ、新型コロナウイルスの影響)	【-39】悪化傾向となった(海外経済の減速、新型コロナウイルスの影響)
令和2年 9月	【-28】大幅に悪化した(緊急事態宣言、輸出の急速な減少)	【-30】大幅に悪化した(外出自粛や商業施設の休業による個人消費の大幅な減少、企業の設備投資マインドの冷え込み)	【-62】大幅に悪化した(外出制限、生産ラインの停止)
令和3年 3月	【- 8】10~12月期は回復傾向で推移していたが、1~3月期には回復の動きが弱まった(感染症の再拡大)	【- 5】秋までは回復の動きがみられた(個人消費・輸出の持ち直し)が、年明け後には景気回復の動きが弱まっている(緊急事態宣言の再発出)	【-48】総じて持ち直したと考えられる
令和3年 9月	【- 2】4~6月期は回復が足踏みし、7~9月期も緩やかな景気回復にとどまったと考えられる	【+ 4】4~6月期は回復の動きに鈍さがみられ、夏場以降も浮揚感を欠く展開となった	【-38】緩やかながらも持ち直したと考えられる
令和4年 3月	【± 0】10~12月期は個人消費をけん引役に持ち直したが、1~3月期は景気回復の動きが足踏みとなった(オミクロン株の急拡大)	【+ 6】10~12月期は個人消費を中心に持ち直しの動きが続いたが、年明け以降は県内景気は弱含んだ(オミクロン株の感染拡大)	【-28】年明け以降にやや弱さがみられるものの、総じて持ち直したと考えられる
令和4年 9月	【+ 3】総じてみれば回復基調で推移したが、回復のテンポは緩やかとなった(資源価格上昇、円安進行、上海の都市封鎖)	【+ 4】雇用情勢が改善し、個人消費を中心とした持ち直しが続いた	【-35】製造業を中心に弱い動きになったと考えられる

[藤沢市景気動向調査※⁹報告書から一部抜粋(カッコ内は主な要因)]

<グラフ11>業況判断(D.I.)の推移



第3章 基本目標と基本方針

1 基本目標

本計画では、「藤沢市市政運営の総合指針2024」の基本理念や3つのまちづくりコンセプトである持続可能な、誰一人取り残さない、安全安心で暮らしやすいまちをめざし、SDGsの視点を取り入れ、「地域経済を循環させる」ことを基本目標とします。

【めざす都市像（基本理念）】

郷土愛あふれる藤沢

～松風に人の和うるわし 湘南の元気都市～

【3つのまちづくりコンセプト】

- 1 藤沢らしさを未来につなぐ持続可能な元気なまち（サステナブル藤沢）
- 2 共生社会の実現をめざす誰一人取り残さないまち（インクルーシブ藤沢）
- 3 最先端テクノロジーを活用した安全安心で暮らしやすいまち（スマート藤沢）

【8つの基本目標】

- 1 安全な暮らしを守る
- 2 文化・スポーツを盛んにする
- 3 自然を守り豊かな環境をつくる
- 4 子どもたちを守り育む
- 5 健康で安心な暮らしを支える
- 6 **地域経済を循環させる**
- 7 都市基盤を充実する
- 8 市民自治・地域づくりを進める

長期的な視点の体系（「藤沢市市政運営の総合指針2024」より）

2 計画と持続可能な開発目標（SDGs）との関わりについて

本市においては、「藤沢市市政運営の総合指針2024」を踏まえ、SDGsの視点を取り入れた取組を着実に推進することとしています。本計画では、各基本方針・施策において、SDGsの17のゴールとの関連性についてアイコンを示しています。



3 いかすべき藤沢の強みと基本方針の設定

本計画は、基本目標実現のために5つの基本方針を定めています。各基本方針の展開の中で藤沢の強みをいかした特色のある産業振興をめざします。

いかすべき藤沢の 5つの強み

1	自然環境・地理に恵まれたまち	東京・横浜との近接性
		温暖な気候・豊かな自然
		特色のある近隣市町との連携が可能
2	人材力・知的資源に溢れるまち	特色のある市内4大学等の知的資源
		人材力(首都圏の多様な人材が確保できる)
		湘南の生活環境・文化・ブランド力
3	人が集まるまち	6つの路線が乗り入れる鉄道交通の結節点
		江の島や湘南海岸に代表される観光地
		若者世代が流入する文教都市
		周辺都市からアクセスしやすい広域的な道路交通網
4	これまでの産業振興の成果	商業・工業・観光・農業・水産業のバランスのとれた産業都市
		数多くの研究開発拠点の立地
		湘南新産業創出コンソーシアム ^{※10} などで形成された産学官のネットワーク
		複数の特区制度の対象地域
5	これからの都市基盤整備	横浜湘南道路の開通・村岡新駅の設置・相鉄いずみ野線の延伸に向けた取組
		「新産業の森」など新規産業用地の創出
		拠点駅周辺などでの都市基盤整備の取組

基本目標実現のための 5つの基本方針



【基本方針Ⅰ】

中小企業への総合的支援による地域経済の活力再生

【基本方針Ⅱ】

研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積をめざす企業立地促進

【基本方針Ⅲ】

産学官連携と広域連携による創業支援と新産業創出

【基本方針Ⅳ】

地域コミュニティ^{※11}の核となる商店街の発展支援

【基本方針Ⅴ】

拠点駅周辺の商業の活性化

4 計画の推進

(1) 施策体系

本計画は、「基本目標」に基づく「基本方針」ごとに「目標」、「施策」、「事業」、「事業の内容」、「事業主体等」を定めています。

(2) 事業主体等

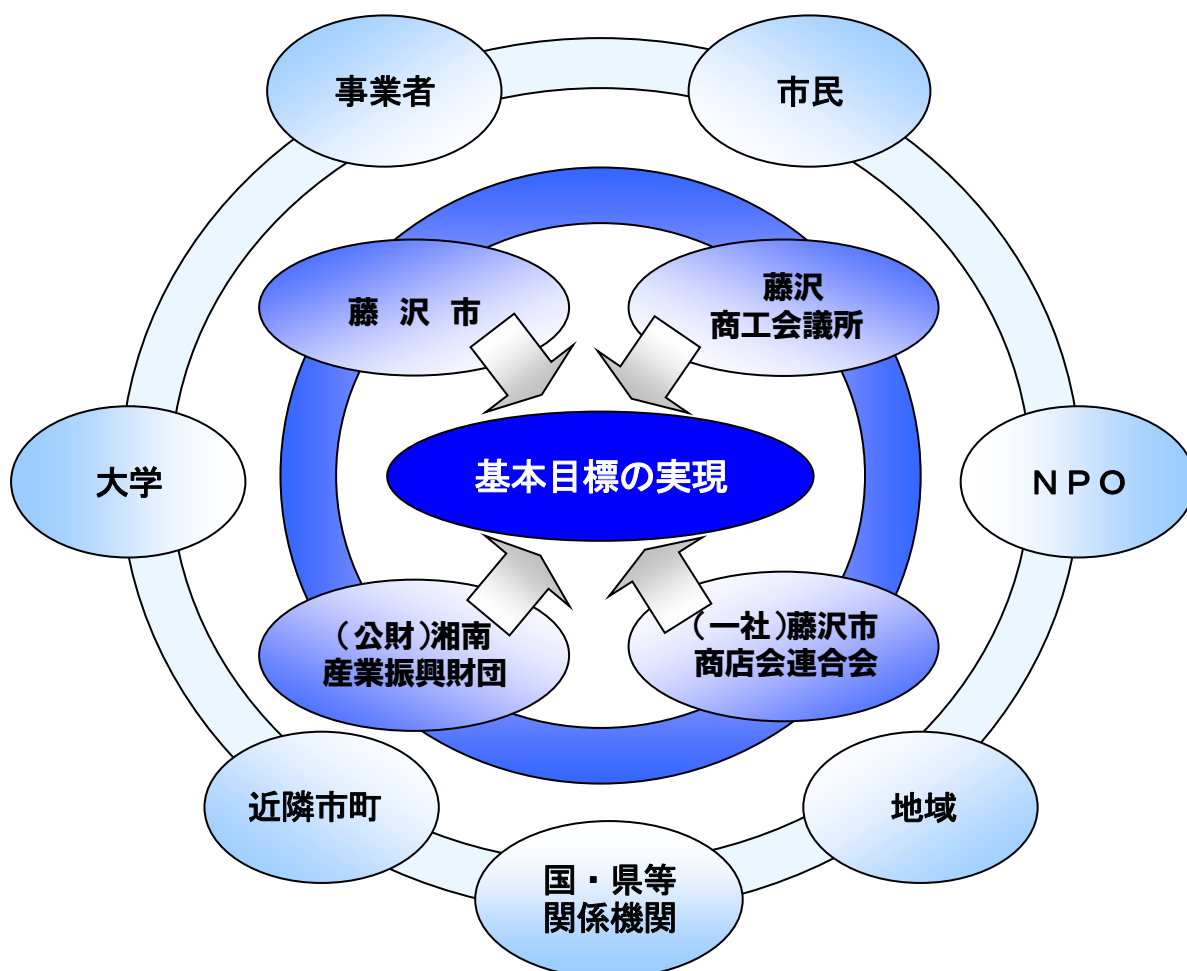
地域産業振興に関わる各主体がそれぞれの役割を果たしつつ連携を強化することが求められています。本計画は、市と経済団体が一体となり、産業拠点施設である藤沢商工会館を中心に、事業者、市民、大学、国・県等の関係機関、近隣市町、NPO等との連携により推進します。

(3) 計画の進行管理とPDCAサイクル

本計画には、実施状況を客観的に把握するための数値目標を設定しています。

毎年度、市と地域経済団体は、計画の実施状況についての情報交換を行い、課題の共有と計画の推進を図るとともに経済波及効果の検証に努めます。

その上で、PDCAサイクルにより継続的に成果を高めるために、原則4年（本計画は3年）ごとに地域経済団体、大学及び国・県等の関係機関等と連携し、専門的な見地から事業の実施状況や目標の達成状況についての検証・評価を行い、社会経済環境や市内産業の変化等に応じて必要な見直しを行います。



第4章 施策体系一覽

表右側「事業主体等」の略称は、次のとおりです。

市：藤沢市 会議所：藤沢商工会議所 商連：(一社)藤沢市商店会連合会 財団：(公財)湘南産業振興財団

	新規要素	事業主体等			
		市	会議所	商連	財団
I 中小企業への総合的支援による地域経済の活力再生					
施策 1 金融支援の推進					
事業	(1) 藤沢市中小企業融資制度による支援		○		○
	(2) 融資を受けた中小企業に対する支援		○	○	○
	(3) マル経融資(経営改善貸付)による支援			○	
	(4) 連携融資による支援			○	
	(5) 災害や感染症などの影響に対応した金融対策の実施	●	○	○	○
施策 2 市内企業の取引拡大支援と交流促進(ネットワーキング)					
事業	(1) 市内業者への優先発注		○		
	(2) にぎわいの創出及び経済振興の促進		○	○	○
	(3) 産業版「地産地消」の推進		○	○	○
	(4) 災害や感染症などの影響に対応した需要喚起や景気対策の実施		○	○	○
	(5) 見本市出展支援		○	○	
	(6) ものづくり経営者・後継者の交流の検討		○	○	○
施策 3 社会情勢に即したサステナブルな地域経済振興の推進					
事業	(1) Web媒体による企業PR等の促進			○	
	(2) 飲食店等事業所紹介コンテンツの作成			○	
	(3) キャッシュレス決済の導入促進	●	○	○	○
	(4) スポーツを資源とした地域活性化策の推進	●	○	○	
	(5) コンベンション機能をもった複合施設の検討	●	○	○	
	(6) ウイズコロナ・アフターコロナの施策の検討	●	○	○	○
施策 4 経営相談・経営革新支援の推進					
事業	(1) 中小企業の経営相談		○	○	○
	(2) 経営革新のための各種セミナー・講習会			○	○
	(3) 健康経営の取組支援	●	○	○	
	(4) 事業承継支援	●	○	○	○
	(5) 事業継続計画等の作成支援	●	○	○	
施策 5 技術革新支援の推進					
事業	(1) 公的助成金等の申請支援			○	○
	(2) 知的財産戦略支援			○	○
	(3) 市内企業のロボット関連製品分野への参入支援 関連【Ⅲ-5-(4)】			○	○
	(4) 中小企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)支援	●	○	○	○
	(5) 中小企業の脱炭素に向けた取組等における支援	●	○	○	○
施策 6 海外展開支援の推進					
事業	(1) 関係支援機関と連携した海外展開支援の取組		○	○	○
	(2) 海外の産業都市との交流事業の推進とビジネスマッチングの実施		○	○	○
	(3) 海外展開等に関するセミナー・相談支援等の実施		○	○	○

表右側「事業主体等」の略称は、次のとおりです。

市：藤沢市 会議所：藤沢商工会議所 商連：(一社)藤沢市商店会連合会 財団：(公財)湘南産業振興財団

		新規要素	事業主体等				
			市	会議所	商連	財団	
基本方針	I 中小企業への総合的支援による地域経済の活力再生						
	施策 7 従業員の確保・定着支援の推進						
	事業	(1) 湘南勤労者福祉サービスセンター事業の推進		○			○
		(2) 各種共済(保険)制度の推進			○		○
		(3) 雇用機会の確保・拡充の推進		○	○		
		(4) 働き方改革への対応	●	○	○		
		(5) 中小企業の人材育成の支援	●	○	○		
		(6) 障がい者雇用の促進支援	●	○	○		
		(7) 外国人労働者の採用支援	●		○		○
	施策 8 小規模事業者支援の推進						
事業	(1) 経営発達支援計画に基づく事業計画策定及び実施支援(伴走型支援)		○	○	○	○	
	(2) 小規模支援法に基づく連携の強化		○	○	○	○	
基本方針	II 研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積をめざす企業立地促進						
	施策 1 産業用地創出の取組						
	事業	(1) 「新産業の森」における産業用地創出の取組		○			
		(2) 市内工業系地域の現状把握	●	○			
	施策 2 企業誘致と既存企業の市内再投資の誘発(市外転出防止)						
	事業	(1) 研究開発拠点の積極的誘致	●	○			
		(2) 立地企業に対する税制上の支援		○			
		(3) 企業立地支援に関する情報収集・発信	●	○			
		(4) 企業立地雇用奨励補助制度による支援		○			
		(5) 企業立地促進融資利子補給制度による支援		○			
		(6) 成長分野の事業を行う企業に対する立地支援策の実施		○			
		(7) 企業訪問による各種情報提供・収集		○			○
		(8) 住工混在の課題に対する取組の検討	●	○	○		
		(9) 市外転出防止の取組	●	○	○		
	施策 3 立地企業と市内企業の取引拡大の推進						
	事業	(1) 立地企業に対する市内事業者の活用促進		○	○		
	施策 4 交通ネットワーク等の都市基盤整備の推進						
	事業	(1) 横浜湘南道路の早期開通に向けた取組		○	○		
		(2) 主要幹線道路整備の取組		○	○		
(3) 「健康と文化の森」のまちづくりと相鉄いずみ野線延伸に向けた取組			○	○			
(4) 村岡新駅設置の取組			○	○			

表右側「事業主体等」の略称は、次のとおりです。

市：藤沢市 会議所：藤沢商工会議所 商連：(一社)藤沢市商店会連合会 財団：(公財)湘南産業振興財団

III 産学官連携と広域連携による創業支援と新産業創出	新規要素	事業主体等			
		市	会議所	商連	財団
施策 1 創業支援の充実					
事業	(1) 創業相談体制の充実		○	○	○
	(2) 未創業者への支援	●	○	○	○
	(3) 創業後まもない事業者等への支援		○	○	○
	(4) 創業者間の交流促進			○	○
	(5) ビジネスコンテストの充実	関連【Ⅲ-6-(5)】	○	○	○
	(6) 創業資金支援の充実		○	○	○
施策 2 インキュベーション施設(起業家育成施設)を通じた支援の充実					
事業	(1) 都市拠点型及び大学連携型インキュベーション施設の運営・支援		○	○	○
	(2) IM(インキュベーションマネージャー)による伴走型支援		○		○
	(3) インキュベーション施設入居賃料補助		○		
	(4) 入居者向け勉強会・相談会等の開催		○		○
	(5) 施設退去時の市内定着促進		○		
	(6) 施設退去後の継続的な経営支援			○	○
施策 3 コミュニティビジネスの推進					
事業	(1) コミュニティビジネスセミナー		○	○	○
	(2) コミュニティビジネス創業相談		○	○	○
	(3) コミュニティビジネス事業者間の交流や事例発表等のイベント開催		○	○	○
	(4) コミュニティビジネス創業時の支援		○		
施策 4 テーマ誘導型の産業振興の推進					
事業	(1) 農商工連携の推進(地産地消の推進)		○	○	○
	(2) 地域ブランドの育成(地産地消の推進)		○	○	○
	(3) 成長分野への支援		○	○	○
	(4) コンテンツ産業等を活用した地域産業活性化の検討	●	○	○	○
施策 5 ロボット産業の振興					
事業	(1) ロボットの普及啓発		○	○	○
	(2) 次世代人材の育成		○	○	○
	(3) ロボット等の実証実験支援		○		○
	(4) 市内企業のロボット関連製品分野への参入支援	再掲【I-5-(3)】	○	○	○
	(5) 観光施策へのロボット等の活用		○		○
	(6) ロボット導入の促進		○		
施策 6 産学官連携・広域連携等の促進					
事業	(1) 市内4大学との産学官連携による産業振興の取組	●	○	○	○
	(2) 湘南広域都市行政協議会による広域産業振興の取組		○	○	○
	(3) 他自治体との連携による産業振興の取組	●	○	○	○
	(4) ヘルスイノベーションに関する研究	●	○		
	(5) ビジネスコンテストの充実	再掲【Ⅲ-1-(5)】	○	○	○

表右側「事業主体等」の略称は、次のとおりです。

市：藤沢市 会議所：藤沢商工会議所 商連：(一社)藤沢市商店会連合会 財団：(公財)湘南産業振興財団

	新規要素	事業主体等				
		市	会議所	商連	財団	
IV 地域コミュニティの核となる商店街の発展支援						
基本方針	施策 1 消費者ニーズに対応した商業集積の促進					
	事業	(1) アドバイザー派遣	○		○	
		(2) 商店街への情報提供			○	
	施策 2 商店街の集客力向上(にぎわい創出)					
	事業	(1) 販売促進事業		○		○
		(2) 販売促進支援事業		○	○	○
		(3) 商店街における各種イベントの再構築		○	○	○
		(4) 災害や感染症などの影響に対応した商店街における需要喚起策や景気対策の実施		○	○	○
		(5) 商店街にぎわいまちづくり支援事業		○		○
		(6) ホームページを活用した商店街情報発信の推進		○		○
	施策 3 商店街の経営基盤整備の促進					
	事業	(1) 商店街の経営基盤整備等各種補助		○		○
		(2) 商店街の組織化・会員の増強				○
		(3) 商店街の担い手の育成		○	○	○
	施策 4 地域への貢献と調和					
	事業	(1) 商業振興条例の推進		○	○	○
		(2) 大型店との懇談会		○	○	○
		(3) 福祉活動の推進				○
(4) 環境活動の推進			○	○	○	
(5) 地域貢献を通じた商店街のにぎわいづくり			○		○	
(6) 大型店との連携協定締結の推進			○			
V 拠点駅周辺の商業の活性化						
基本方針	施策 1 藤沢宿のまちづくりに向けた商業集積の推進					
	事業	(1) 旧東海道藤沢宿の地域資源を活用した商業振興		○	○	○
		(2) 地域資源を活用した回遊性のあるまちづくり		○	○	
	施策 2 都市拠点にふさわしい藤沢の顔・玄関口としてのまちづくり					
	事業	(1) 拠点駅周辺商店街の活性化		○	○	○
		(2) 拠点駅周辺エリアマネジメントの推進		○	○	○
		(3) 藤沢駅前における商業・業務機能の集積・更新	●	○		
	施策 3 観光の視点を取り入れた商業振興					
	事業	(1) 観光産業と連携した商業振興		○	○	
		(2) 観光名産品の普及促進		○	○	
		(3) インバウンド対策の検討		○	○	○
		(4) 市内商店に対するインフラ整備の実施	●		○	○
(5) ナイトタイムエコノミーの検討		●	○	○	○	

※ 市が主体で予算の執行を伴う事業については、市議会における当該年度予算の議決を前提としています。

第5章 5つの基本方針の内容

基本方針Ⅰ 中小企業への総合的支援による地域経済の活力再生

1 基本方針のめざす姿

本市の事業所数の大多数を占める中小企業は、本市経済を支える重要な役割を果たしています。地域経済の真の発展のためには、大企業が生み出す経済効果に頼るだけでなく、中小企業の力がさまざまな分野で発揮され、市内取引・市内消費の拡大による循環によって市内産業が活性化することが不可欠です。

現在の中小企業は、感染症や物価高騰、社会情勢に即したサステナブルな事業への要求、災害等に備えた事業継続、急速なデジタル化や、自動車の電動化への進展に向けた技術革新への対応、海外を視野に入れた販路拡大の必要性、深刻な人手不足など様々な課題を抱えています。

中小企業を取巻く環境が大きく変化する中、地域経済活力の源泉である中小企業発展のための総合的な支援を行うことにより、地域経済の活力再生をめざします。



2 基本方針の概要

中小企業は、大企業に比べ「人」「もの」「資金」のいずれの経営資源についても十分ではありません。特に、小規模企業振興基本法が平成26年6月に制定され、中小企業の大半を占める小規模事業者の振興については、多様な主体との連携及び協働を推進することにより、その事業の持続的発展を図るとされているとともに、従業員数5人以下の小規模事業所の振興については、経営資源を有効に活用し、その円滑かつ着実な事業の運営が確保されることが求められています。そのため、本市の産業拠点施設である藤沢商工会館において、金融支援、取引拡大支援、経営革新支援、技術革新支援、海外展開支援及び従業員の確保・定着支援を総合的・体系的に実施することにより、中小企業の発展を図ります。

3 目標

No.	項目	単位	現状 (令和3年度)	令和5年度 (1年目)	令和6年度 (2年目)	令和7年度 (3年目)
1	藤沢市中小企業融資制度の融資件数	件	882	902	912	922
	藤沢市中小企業融資制度の貸付残高	千円	4,416,179	4,230,000	4,280,000	4,330,000
2	中小企業の経営相談回数	回	91	90	90	90
	中小企業の経営相談人数	人	202	200	200	200
3	湘南勤労者福祉サービスセンター※12事業会員数(藤沢市内)	人	6,872	6,900	6,950	7,000

4 施策（構成事業）

I - 施策1 金融支援の推進		
<p>【施策の概要】</p> <p>・中小企業発展のための金融支援の拡充を図ります。</p>		
		
事業	事業の内容	事業主体等
(1) 藤沢市中小企業融資制度による支援	市内中小企業が金融機関から低金利で運転資金・設備資金等の融資を受けるための中小企業融資制度(間接融資)の拡充	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 取扱金融機関 神奈川県信用保証協会
(2) 融資を受けた中小企業に対する支援	藤沢市中小企業融資制度の対象資金や日本政策金融公庫の「マル経融資※13」を利用した事業者が支払った利子の一部を助成	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 取扱金融機関 神奈川県信用保証協会
(3) マル経融資(経営改善貸付)による支援	藤沢商工会議所の経営指導を6ヵ月以上受け、推薦を受けた従業員20人以下(商業・サービス業は5人以下)の商工業者への貸付	藤沢商工会議所 日本政策金融公庫
(4) 連携融資による支援	各金融機関の中小企業向け「ビジネスローン」(融資商品)に商工会議所会員限定で金利優遇等をプラス	藤沢商工会議所 協力金融機関
(5) 災害や感染症などの影響に対応した金融対策の実施	災害等の影響を最小限に抑えるために最も効果的な金融対策(融資、利子補給など)を関係機関で連携して実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 協力金融機関 日本政策金融公庫

I - 施策2 市内企業の取引拡大支援と交流促進（ネットワーキング）

【施策の概要】

- ・ 市内業者への優先発注など市内企業の取引拡大のための取組を推進します。
- ・ 市内企業の交流促進（ネットワーキング）を図ります。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 市内業者への優先発注	市内業者に対する藤沢市からの優先発注	藤沢市
(2) にぎわいの創出及び経済振興の促進	定期開催やテーマ別開催、多様な開催場所による、新たな出展者や来場者の生み出し、及びそれに伴うさらなるにぎわいの創出や経済振興の促進（ふじさわ元氣バザール等）	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公財) 湘南産業振興財団 市内事業者 ほか
(3) 産業版「地産地消」の推進	各種事業・イベントを通じて、産業版の「地産地消」の働きかけを実施、市内企業間の受発注を促進（ふじさわ産業フェスタ等）	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公財) 湘南産業振興財団 ほか
(4) 災害や感染症などの影響に対応した需要喚起や景気対策の実施	感染症や災害などの影響に対応し、市内消費・市内取引を喚起するための事業や景気の変動に対応する経済対策を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公財) 湘南産業振興財団 ほか
(5) 見本市出展支援	販路拡大、技術交流、新技術・新製品発表のための見本市への出展を支援（藤沢ものづくりブランド応援事業など）	藤沢市 藤沢商工会議所
(6) ものづくり経営者・後継者の交流の検討	ものづくり分野の若手経営者・後継者の交流等の支援を検討	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財) 湘南産業振興財団

I - 施策3 社会情勢に即した持続可能な地域経済振興の推進

【施策の概要】

- ・ 社会情勢に即した持続可能な地域経済振興の取組を推進します。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) Web媒体による企業PR等の促進	企業PRをホームページに掲載、また、全国の商工会議所・商工会が運営する商取引支援サイトなどの活用支援	藤沢商工会議所
(2) 飲食店等事業所紹介コンテンツの作成	市内の飲食店等を地域ごとに紹介・PRする冊子を作成し、市内外の飲食店、ホテル等に配架	藤沢商工会議所

(3) キャッシュレス決済の導入促進	民間事業者の紹介、助言 市内商店におけるキャッシュレス決済の導入支援	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公財) 湘南産業振興財団
(4) スポーツを資源とした地域活性化策の推進	バスケットボール、野球、サッカー、フットサル等、スポーツを資源とした地域活性化策の推進	藤沢市 藤沢商工会議所
(5) コンベンション機能をもった複合施設の検討	展示会やコンサート、スポーツが可能な、地域を活性化させることができる複合施設の検討	藤沢市 藤沢商工会議所
(6) ウィズコロナ・アフターコロナの施策の検討	アフターコロナを踏まえたインバウンド対策等の検討	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公財) 湘南産業振興財団

I - 施策 4 経営相談・経営革新支援の推進

【施策の概要】

- ・ 専門家による経営相談やセミナー等の実施により中小企業の経営革新支援を推進します。
- ・ 企業訪問等により各種相談対応を図ります。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 中小企業の経営相談	法律、税務、特許、労務、創業、経営、登記、許認可、融資、情報化、下請あっせん等、さまざまな経営課題に関する相談	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財) 湘南産業振興財団
(2) 経営革新のための各種セミナー・講習会	経営革新のための各種セミナー・講習会や勉強会	藤沢商工会議所 (公財) 湘南産業振興財団
(3) 健康経営 ^{※14} の取組支援	中小企業における健康経営に関する取組み(「健康宣言」事業への参加、自社体制作り)・施策実行等を支援	藤沢市 藤沢商工会議所
(4) 事業承継支援	事業承継診断分析、事業承継計画策定支援(神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携による事業推進)	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公財) 湘南産業振興財団 事業承継・引継ぎ支援センター
(5) 事業継続計画等の作成支援	事業継続力強化支援計画等に基づく事業者への災害対策の普及啓発や実施支援	藤沢市 藤沢商工会議所

I - 施策5 技術革新支援の推進

【施策の概要】

- ・ 中小企業の技術革新のための支援を推進します。

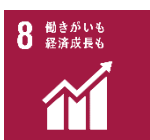


事業	事業の内容	事業主体等
(1) 公的助成金等の申請支援	認定経営革新等支援機関 ^{※15} として、国・県の公的助成金等活用のための支援(情報提供・申請指導等)を実施	藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(2) 知的財産戦略支援	国・県等の支援施策への橋渡し等を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(3) 市内企業のロボット関連製品分野への参入支援【Ⅲ-5-(4)】	ロボット関連施設の見学会、セミナー、研究会等の実施と製品開発経費の一部を補助	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 ロボット関連企業
(4) 中小企業のDX(デジタルトランスフォーメーション) ^{※16} 支援	ITに関するセミナーの開催・専門家派遣、SNS活用・ECサイト活用・自社HP作成等の支援	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(5) 中小企業の脱炭素 ^{※17} に向けた取組等における支援	中小企業の脱炭素に向けた取組の支援・検討	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団

I - 施策6 海外展開支援の推進

【施策の概要】

- ・ 関係支援機関と連携し、中小企業の海外展開を支援します。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 関係支援機関と連携した海外展開支援の取組	神奈川県、JETRO ^{※18} 等の関係支援機関と連携し、事業者への情報提供や関係支援機関との橋渡しなどの支援を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 JETRO、神奈川県
(2) 海外の産業都市との交流事業の推進とビジネスマッチング ^{※19} の実施	関係機関と連携し海外の産業都市との産業交流や市内企業と現地企業とのビジネスマッチング等の実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 JETRO、神奈川県

(3) 海外展開等に関するセミナー・相談支援等の実施	関係機関と連携し、市内企業の海外展開等に関するセミナーや相談支援等を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財) 湘南産業振興財団 JETRO、神奈川県
----------------------------	--------------------------------------	---

I - 施策7 従業員の確保・定着支援の推進

【施策の概要】

- ・ 中小企業向け福利厚生事業を近隣自治体との連携により推進します。
- ・ 中小企業の従業員確保を支援します。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 湘南勤労者福祉サービスセンター事業の推進	近隣自治体と連携し、中小企業勤労者の福利厚生の向上により従業員の定着を図り、経営の安定を支援	藤沢市、鎌倉市、茅ヶ崎市 (公財) 湘南産業振興財団
(2) 各種共済(保険)制度の推進	各種共済制度や保証プラン、レクリエーション事業等福利厚生事業の推進	藤沢商工会議所 (民間保険会社・(独) 勤労者退職金共済機構・(独) 中小企業基盤整備機構) (公財) 湘南産業振興財団
(3) 雇用機会の確保・拡充の推進	合同就職面接会及び説明会等の実施	ハローワーク藤沢 藤沢市、鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町 藤沢商工会議所
(4) 働き方改革への対応	働き方改革に関するセミナーや労務管理に関する相談支援、中小企業に対する情報提供を実施	藤沢市 藤沢商工会議所
(5) 中小企業の人材育成の支援	資格取得・技能取得講座の実施、人材育成に関する相談支援、助成金等の情報提供を実施	藤沢市 藤沢商工会議所
(6) 障がい者雇用の促進支援	障がい者雇用に関するセミナーの実施、障がい者雇用優良事業所への感謝状贈呈事業、障がい者雇用促進のための事業所訪問事業等、各種啓発事業の実施	藤沢市 藤沢商工会議所 ハローワーク藤沢
(7) 外国人労働者の採用支援	外国人労働者の採用等に関するセミナーや相談支援の実施	藤沢商工会議所 (公財) 湘南産業振興財団

I - 施策 8 小規模事業者支援の推進

【施策の概要】

- ・小規模企業振興基本法の制定や「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」（小規模支援法）の改正の趣旨を踏まえ、小規模事業者の事業の持続的発展への支援を推進します。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 経営発達支援計画※ ²⁰ に基づく事業計画策定及び実施支援（伴走型支援）	小規模事業者の課題に対し、事業計画の策定や着実な実施等を事業者に寄り添って支援	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公財) 湘南産業振興財団 金融機関
(2) 小規模支援法に基づく連携の強化	小規模支援法に基づいた商工会議所による支援計画「経営発達支援計画」に基づく、県、市、経済団体、地域金融機関等の連携強化による支援の充実	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公財) 湘南産業振興財団 金融機関

基本方針Ⅱ 研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積をめざす企業立地促進

1 基本方針のめざす姿

持続的な地域経済の発展と雇用の創出を図るためには、新たな企業の誘致や既存企業の市内再投資を促進させることが大変重要です。

AI^{※21}やIoT^{※22}等デジタル技術の発展によるデジタル化の進展や、脱炭素社会の実現に向け、企業において、ますます研究開発を行うことの重要性が増している中、近年は、自社だけの研究開発では、ニーズの変化に 대응することが難しくなっており、他社との協働や産学官連携などが求められています。本市には、いすゞ自動車(株)の開発部門、日本精工(株)の総合研究開発センター、アズビル(株)藤沢テクノセンター、ウエスタンデジタルテクノロジーズ合同会社藤沢事業所、(株)NOIX湘南開発センター、湘南ヘルスイノベーションパーク、(株)神戸製鋼所の開発部門など、数多くの研究開発拠点や研究開発力の高い中小企業、4つの大学が立地していることから、本市に立地することは、企業にとってメリットがあるといえます。

一方で、工業系用地の利用実態の把握や、立地に必要な用地の不足が課題となっています。また交通ネットワーク等の都市基盤の整備による利便性も向上させる必要があります。

これらの課題を踏まえつつ、都市拠点の整備による新たなまちづくりの進捗を見据え、研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積をめざします。



2 基本方針の概要

さがみ縦貫道路(圏央道)の開通や、綾瀬スマートインターチェンジの開設など、交通網の充実による物流施設・拠点の立地動向を注視しつつ、「村岡新駅周辺地区」や「健康と文化の森地区^{※23}」の整備、「新産業の森地区」における新規産業用地の創出に努めるとともに、研究開発拠点を中心とした企業誘致と既存立地企業の市内再投資の誘発(市外転出防止)を図ります。また、住工混在による操業環境改善などの課題を抱える市内中小企業に対して支援を行うとともに、波及効果の大きい大企業の市内投資や成長が見込まれるデジタル、ロボット、健康医療などの関連企業の進出に対しても立地支援を進めます。更に、広域的視点から交通ネットワーク等の都市基盤整備を推進します。

3 目標

No.	項目	単位	現状 (令和3年度)	令和5年度 (1年目)	令和6年度 (2年目)	令和7年度 (3年目)
1	企業立地等事業計画の累計認定数	件	79	81	83	85
2	テナント型企業誘致の累計件数(重点産業立地促進助成制度)	件	5	6	7	8
3	企業立地情報発信のための展示会出展回数(企業誘致促進協議会)	回	0	5	5	5
4	企業立地支援制度等周知のための企業訪問件数	件	55	60	60	60

4 施策(構成事業)

II - 施策1 産業用地創出の取組		
<p>【施策の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新産業の森」における新規産業用地の創出に努めます。 ・工業系用途地域における立地可能な用地の把握に努めます。 		
事業	事業の内容	事業主体等
(1) 「新産業の森」における産業用地創出の取組	「新産業の森」における新規産業用地創出に向けて地権者とともに取り組む	藤沢市、地権者 ほか
(2) 市内工業系地域の現状把握	市内の工業系用途地域における立地可能物件調査の実施	藤沢市

II - 施策2 企業誘致と既存企業の市内再投資の誘発（市外転出防止）

【施策の概要】

- ・ 地域の特性に応じた企業立地支援策を実施します。
- ・ 市内で投資する企業等に対して支援を実施します。
- ・ 市内中小企業に配慮した立地支援を実施します。
- ・ 立地支援を通して中小企業の研究開発力等の強化を支援します。
- ・ ロボット等の成長分野の企業を誘致するための施策を実施します。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 研究開発拠点の積極的誘致	「健康と文化の森」及び村岡新駅周辺地区における研究開発拠点等の立地支援	藤沢市
(2) 立地企業に対する税制上の支援	企業立地支援として市内進出・再投資する企業に対し税制上の支援を実施	藤沢市
(3) 企業立地支援に関する情報収集・発信	神奈川県企業誘致促進協議会 ^{※24} に参加し、神奈川県と連携して企業立地支援に関する情報収集・発信を実施	藤沢市 神奈川県
(4) 企業立地雇用奨励補助制度による支援	市民を雇用した企業への助成(上記(2)支援措置上乗せ制度)	藤沢市
(5) 企業立地促進融資利子補給制度による支援	神奈川県の企業融資を利用した企業への利子を補給(上記(2)支援措置上乗せ制度)	藤沢市
(6) 成長分野の事業を行う企業に対する立地支援策の実施	ロボット等の成長分野の事業を行う企業に対するオフィス賃料補助の実施及び市内投資を行う場合の税制上の支援策の検討	藤沢市
(7) 企業訪問による各種情報提供・収集	企業訪問による企業ニーズに合った各種情報提供・収集	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団
(8) 住工混在 ^{※25} の課題に対する取組の検討	住環境と工場操業環境との調和を図るための施策の検討	藤沢市 藤沢商工会議所
(9) 市外転出防止の取組	市内企業の相談支援、操業環境の改善などに対する支援の実施	藤沢市 藤沢商工会議所

II - 施策3 立地企業と市内企業の取引拡大の推進

【施策の概要】

- ・立地企業と市内企業の取引拡大を図るための取組を進めます。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 立地企業に対する市内事業者の活用促進	市内に進出した企業等に対して市内事業者の活用を促進	藤沢市 藤沢商工会議所

II - 施策4 交通ネットワーク等の都市基盤整備の推進

【施策の概要】

- ・広域的な視点から交通ネットワーク等の都市基盤整備を促進します。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 横浜湘南道路の早期開通に向けた取組	横浜湘南道路の早期整備を図るため、関係機関への要望活動等を実施	国、神奈川県、藤沢市、首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会、関東国道協会、各商工会議所・商工会 ほか
(2) 主要幹線道路整備の取組	主要幹線道路である国・県道（横浜藤沢線など）の整備促進	国、神奈川県、藤沢市、関東国道協会、藤沢商工会議所 ほか
(3) 「健康と文化の森」のまちづくりと相鉄いずみ野線延伸に向けた取組	「健康と文化の森」のまちづくりを推進するとともに、相鉄いずみ野線延伸に向けた取組を実施	神奈川県、藤沢市 藤沢商工会議所 慶應義塾大学、鉄道事業者 ほか
(4) 村岡新駅設置の取組	村岡新駅設置に向けた円滑な事業推進	神奈川県、藤沢市、鎌倉市 藤沢商工会議所 鉄道事業者 ほか

基本方針Ⅲ 産学官連携と広域連携による創業支援と新産業創出

1 基本方針のめざす姿

起業・創業は、新しい産業や就業機会の創出につながるとともに、活力ある地域経済を維持する上で大変重要となっています。

本市には、異なった特色を持つ4つの大学があり、その知的資源やシーズ^{※26}が蓄積されているほか、「さがみロボット産業特区^{※27}」など、複数の特区制度の対象地域に指定されていることから、創業や新たな事業の立ち上げに適した環境を有しています。しかしながら、本市における創業比率は、低い水準が続いており、本市の強みをいかした事業者の取組を更に推進していく必要があります。

湘南新産業創出コンソーシアムを核とした産学官連携や、神奈川県・近隣市町等との広域連携を推進し、地域ぐるみの支援に取り組むことなどにより、創業しやすく、新たな産業が生まれるまちをめざします。



2 基本方針の概要

産業競争力強化法に基づき国（経済産業省・総務省）から認定を受けた本市の「創業支援等事業計画^{※28}」を基本に、「湘南新産業創出コンソーシアム」などを通じて、市と藤沢商工会議所、（公財）湘南産業振興財団、大学などが一体となり、市内で創業をめざす人や、ベンチャー^{※29}・スタートアップ^{※30}等に対しその成長段階に応じて専門家や関係機関と連携して支援します。併せて、創業機運の醸成にも努めます。

また、テーマ誘導型の産業振興や、成長が見込まれるロボット関連産業などの振興に取り組むとともに、企業間同士のつながりによるオープンイノベーション^{※31}を推進することで、新たな産業の創出を図ります。

3 目標

No.	項目	単位	現状 (令和3年度)	令和5年度 (1年目)	令和6年度 (2年目)	令和7年度 (3年目)
1	ビジネスコンテスト応募者(エントリー)数	件	55	60	63	65
2	ワンストップ創業相談※ ³² 人数	人	315	320	325	330
3	創業支援等事業による創業者数	人	36	50	50	50
4	ロボット産業の普及啓発活動に関する参加者数	人	81	100	100	100
5	コミュニティビジネス※ ³³ 支援事業(セミナー等参加人数)	人	99	120	120	120

4 施策(構成事業)

Ⅲ- 施策1 創業支援の充実		
<p>【施策の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 創業希望者・創業者からのさまざまな相談に、専門家や関係機関と連携して対応します。 ・ 藤沢商工会館でのワンストップ創業相談体制を実施します。 ・ 創業に必要な「経営・財務・人材・販路」などに関する知識の習得を支援します。 ・ 起業家発掘に取り組み、伴走型の創業支援を充実させます。 ・ 利子補給や信用保証料補助など創業資金への支援を充実させます。 ・ 創業資金の確保や創業して間もない企業の資金調達についての相談対応を行います。 		
		
事業	事業の内容	事業主体等
(1) 創業相談体制の充実	藤沢商工会館における藤沢商工会議所と(公財)湘南産業振興財団の連携による相談者のニーズに対応した各種創業相談の実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(2) 未創業者への支援	未創業者に対し、創業機運の醸成、創業に必要なノウハウの習得を促進させるためセミナー等を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 各種専門家
(3) 創業後まもない事業者等への支援	創業後まもない事業者等に対し、必要なノウハウの習得を促進させるためセミナー等を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 各種専門家

(4) 創業者間の交流促進	創業者間の交流を促進、また市内コワーキングスペース等との連携	藤沢商工会議所 (公財) 湘南産業振興財団
(5) ビジネスコンテストの充実 【Ⅲ-6-(5)】	コンテスト形式により事業アピールを行うビジネスプラン発表会で、日本一の手厚い支援をめざした「成長支援型」のコンテストの実施	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町 藤沢商工会議所 (公財) 湘南産業振興財団
(6) 創業資金支援の充実	若年者や高齢者、女性などの幅広い層に対応した創業融資、利子及び信用保証料の助成等創業資金の充実	神奈川県、藤沢市 藤沢商工会議所 (公財) 湘南産業振興財団 神奈川県信用保証協会 日本政策金融公庫 地域金融機関

Ⅲ- 施策2 インキュベーション施設（起業家育成施設）を通じた支援の充実

【施策の概要】

- ・都市拠点型及び大学連携型の市内2か所の公的インキュベーション施設を運営し、スタートアップ等に対し、成長段階に応じた支援を進めます。
- ・施設退去時の市内定着促進や退去後の継続的な経営支援に取り組みます。

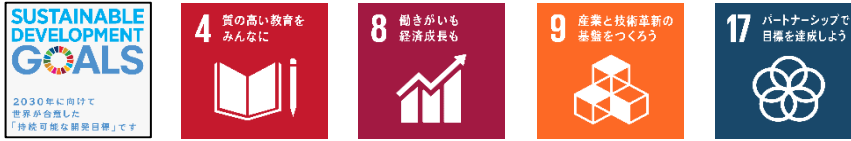


事業	事業の内容	事業主体等
(1) 都市拠点型及び大学連携型インキュベーション施設の運営・支援	湘南藤沢インキュベーションセンター(SFIC)及び慶應藤沢インキュベーションビルレッジ(SFC-IV)の運営・起業家育成支援	神奈川県、藤沢市 藤沢商工会議所 (公財) 湘南産業振興財団 (独) 中小企業基盤整備機構 慶應義塾大学
(2) IM(インキュベーションマネージャー) ^{※34} による伴走型支援	市内インキュベーション施設入居企業等に対する、IMによるきめ細かな支援	藤沢市 (公財) 湘南産業振興財団 (独) 中小企業基盤整備機構 慶應義塾大学
(3) インキュベーション施設入居賃料補助	大学連携型インキュベーション施設入居企業に対する賃料補助	藤沢市
(4) 入居者向け勉強会・相談会等の開催	インキュベーション施設入居者向けの勉強会やセミナー、相談会等を開催	藤沢市 (公財) 湘南産業振興財団 (独) 中小企業基盤整備機構 慶應義塾大学
(5) 施設退去時の市内定着促進	インキュベーション施設退去時において市内事業所等を開設する経費の一部を補助	藤沢市
(6) 施設退去後の継続的な経営支援	インキュベーション施設退去後の成長支援の実施	藤沢商工会議所 (公財) 湘南産業振興財団

Ⅲ- 施策3 コミュニティビジネスの推進

【施策の概要】

- ・コミュニティビジネスの創業を支援し、地域の活性化を図ります。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) コミュニティビジネスセミナー	コミュニティビジネスの創出と育成等を目的としたセミナーの実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(2) コミュニティビジネス創業相談	専門家とも連携したコミュニティビジネス事業者に対する相談支援	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(3) コミュニティビジネス事業者間の交流や事例発表等のイベント開催	コミュニティビジネス事業者間の連携促進や事例発表等のイベントを実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(4) コミュニティビジネス創業時の支援	コミュニティビジネスを創業する際の賃借料と改装費の一部を補助	藤沢市

Ⅲ- 施策4 テーマ誘導型の産業振興の推進

【施策の概要】

- ・農商工連携^{※35}、地域ブランド^{※36}育成、成長分野支援など、テーマ誘導型の産業振興を推進します。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 農商工連携の推進 (地産地消の推進)	地産地消などをテーマとした地域の特産品をいかした農商工連携の推進や産学官連携による新たな特産品づくりの推進	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 大学
(2) 地域ブランドの育成 (地産地消の推進)	湘南の文化をいかし、地域資源・地域特産品等の地域ブランドを育成	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 大学

(3) 成長分野への支援	環境・エネルギー・デジタル技術・IoT・次世代自動車等の成長分野への支援を検討・実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(4) コンテンツ産業※ ³⁷ 等を活用した地域産業活性化の検討	アニメや漫画などのコンテンツ産業やVR/AIなどの最新技術、企業を含むeスポーツビジネスの活用など、地域産業の活性化に向けた調査・検討を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 ほか

Ⅲ- 施策5 ロボット産業の振興

【施策の概要】

- ・ ロボットに関する普及啓発・人材育成に取り組みます。
- ・ ロボットを含む最先端技術の社会実装を推進します。
- ・ 市内企業によるロボット関連製品開発等を支援します。

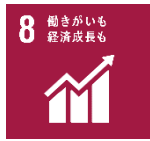


事業	事業の内容	事業主体等
(1) ロボットの普及啓発	ロボットセミナー、ロボットの展示・体験等による普及啓発	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 神奈川県 ロボット関連企業
(2) 次世代人材の育成	子ども向けセミナー等の開催による次世代ロボット開発人材の育成	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(3) ロボット等の実証実験支援	ロボットを含む最先端技術の実証実験支援による社会実装を推進	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 ロボット関連企業
【再掲: I-5-(3)】 (4) 市内企業のロボット関連製品分野への参入支援	ロボテラスの見学会、セミナー、研究会等の実施と製品開発経費の一部を補助	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 神奈川県 ロボット関連企業
(5) 観光施策へのロボット等の活用	観光スポットとしてのロボテラス活用やロボット等を活用した観光誘客	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 (公社)藤沢市観光協会 神奈川県 ロボット関連企業
(6) ロボット導入の促進	2040年問題※ ³⁸ への対応等(いかにすることができるロボット)についての研究と導入促進	藤沢市 ロボット関連企業 福祉施設 ほか

Ⅲ- 施策6 産学官連携・広域連携等の促進

【施策の概要】

・産学官連携・広域連携の促進・充実を図ります。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 市内4大学との産学官連携による産業振興の取組	市内4大学をはじめ藤沢市・藤沢商工会議所・(公財)湘南産業振興財団等から結成される湘南新産業創出コンソーシアム等による創業支援や新産業創出支援を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(2) 湘南広域都市行政協議会による広域産業振興の取組	湘南広域都市行政協議会の産業振興部会と藤沢商工会議所・茅ヶ崎商工会議所・寒川商工会及び(公財)湘南産業振興財団が連携し産業振興を支援	湘南広域都市行政協議会(藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町) 2市1町の商工会議所・商工会 (公財)湘南産業振興財団
(3) 他自治体との連携による産業振興の取組	他自治体との連携によるスタートアップ支援など新たな産業振興の事業化への取組	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(4) ヘルスイノベーションに関する研究	村岡・深沢地区におけるヘルスイノベーション最先端拠点形成等に向けた研究の実施	神奈川県、藤沢市、鎌倉市 湘南ヘルスイノベーションパーク 湘南鎌倉総合病院
(5) 【再掲:Ⅲ-1-(5)】 ビジネスコンテストの充実	コンテスト形式により事業アピールを行うビジネスプラン発表会で、日本一の手厚い支援をめざした「成長支援型」のコンテストの実施	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 地域金融機関

基本方針Ⅳ 地域コミュニティの核となる商店街の発展支援

1 基本方針のめざす姿

郊外型の大型商業施設の進出、インターネット社会の進展などにより、購買・消費行動が多様化し、商業構造が大きく変化していることから、商店街は大変厳しい環境に置かれています。さらに、店主の高齢化や後継者不足などに加え、街路灯や防犯カメラの維持管理、店舗の老朽化への対応など、商店街は様々な課題を抱えています。その一方で、少子高齢化が進展する中、市民生活を支える「地域コミュニティの核」として、商店街に対する期待はますます高まっています。

商店街を中心とする地域商業を活性化するため、事業者と消費者の双方の視点に立ち、大型店や地域団体などとも一体となり、消費者（市民）ニーズに対応した商業集積の実現を図り、地域経済の活力再生をめざします。





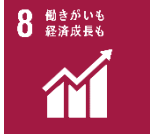
2 基本方針の概要

少子高齢化における消費者ニーズに対応した商業集積を進めるため、商店街の基盤整備や運営支援を実施するほか、商店街の経営力等を強化するための指導事業や地域社会との連携強化等を実施します。

3 目標

No.	項目	単位	現状 (令和3年度)	令和5年度 (1年目)	令和6年度 (2年目)	令和7年度 (3年目)
1	商店街加入店舗数	店舗	1,987 (令和4年度)	1,990	1,995	2,000
2	商店街にぎわいまちづくり支援事業数 (特色づくり、方向性づくりに関する事業)	回	5 (令和4年度)	5	5	5
3	商店街にぎわいまちづくり支援事業(販売促進事業)実施商店街数	団体	21	25	25	25
4	商店街にぎわいまちづくり支援事業 (まちゼミ事業)参加店舗数/受講者数	店舗 /人	22/- (令和4年度)	30/100	35/120	40/140

4 施策（構成事業）

IV- 施策1 消費者ニーズに対応した商業集積の促進		
【施策の概要】 ・アドバイザー派遣の充実と消費者ニーズの把握に努めます。		
  		
事業	事業の内容	事業主体等
(1) アドバイザー派遣	専門家派遣による地域密着型商店街づくりの推進	藤沢市 (一社) 藤沢市商店会連合会
(2) 商店街への情報提供	消費者ニーズの変化等に対応するための商店街への情報提供	(一社) 藤沢市商店会連合会

IV- 施策2 商店街の集客力向上（にぎわい創出）		
【施策の概要】 ・商店街が連携した共通販売促進事業や共同宣伝事業を推進します。		
  		
事業	事業の内容	事業主体等
(1) 販売促進事業	商店街団体等が取り組む販売促進事業の実施、事業費の一部助成	藤沢市 (一社) 藤沢市商店会連合会
(2) 販売促進支援事業	商店街団体等が共同で取り組む販売促進事業の実施、事業費の一部助成	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会
(3) 商店街における各種イベントの再構築	ふじさわ元気バザール、藤沢まちゼミ、ぐるっとFUJISAWA商店街オンラインツアー等の充実	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公財) 湘南産業振興財団
(4) 災害や感染症などの影響に対応した商店街における需要喚起策や景気対策の実施	商店街における感染症の流行や景気変動など、状況に応じて緊急経済対策として事業を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公財) 湘南産業振興財団
(5) 商店街にぎわいまちづくり支援事業	商店街が取り組む特色づくり、方向性づくり等に関する事業費の一部助成による商店街活性化の推進	藤沢市 (一社) 藤沢市商店会連合会
(6) ホームページを活用した商店街情報発信の推進	(一社) 藤沢市商店会連合会のホームページの刷新及び有効活用による商店街情報発信と活性化の推進	藤沢市 (一社) 藤沢市商店会連合会

IV- 施策3 商店街の経営基盤整備の促進

【施策の概要】

- ・ 商店街街路灯等の改修助成など商店街の負担軽減を図りながら、買い物環境を維持します。
- ・ 商店街や個店の後継者対策を図ります。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 商店街の経営基盤整備等各種補助	商店街が実施する共同施設整備に係る費用の一部助成 商店街街路灯LED化等に係る費用の一部助成 商店街における防犯カメラ設置に係る費用の一部助成 商店街が実施する街路灯の維持管理事業に係る電灯料の一部助成 商店街が実施する駐車場の運営管理等に係る費用の一部助成	藤沢市 (一社) 藤沢市商店会連合会
(2) 商店街の組織化・会員の増強	商店街の新規発足や組織の強化を目的とした会員増強、フランチャイズ店舗等に対する商店街への加入促進強化	(一社) 藤沢市商店会連合会
(3) 商店街の担い手の育成	商店街や個店の活性化を図るため、後継者対策を推進	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会

IV- 施策 4 地域への貢献と調和

【施策の概要】

- ・ 商業振興条例をより実効性のあるものとして推進します。
- ・ 商店街と大型店の交流促進を図ります。
- ・ 少子高齢化への対応を図り、商店街の活性化をめざします。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 商業振興条例の推進	大型店等による地域貢献を推進するため、商業振興条例の実効性を高める取組	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会
(2) 大型店との懇談会	地域商業の活性化を図るため、大型店との懇談会を開催	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会
(3) 福祉活動の推進	募金活動や青少年健全育成事業への協力など	(一社) 藤沢市商店会連合会
(4) 環境活動の推進	商店街周辺の道路の清掃や花壇への植栽、打ち水、レジ袋削減の推進、エコキャップ※39の収集等を活用した施策の検討・実施など	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会
(5) 地域貢献を通じた商店街のにぎわいづくり	防災対策、健康の広場推進、受動喫煙防止対策等の実施を通じた子育て世帯や高齢者世帯等地域住民に安全・安心な商店街づくり	藤沢市 (一社) 藤沢市商店会連合会
(6) 大型店との連携協定締結の推進	市内の大型店との連携協定締結及び実効性を確保するための定期的な検証による地域活性化の推進	藤沢市

基本方針Ⅴ 拠点駅周辺の商業の活性化

1 基本方針のめざす姿

本計画で掲げる拠点駅とは、藤沢駅、辻堂駅、湘南台駅のことと定義します。

拠点駅の現状として、藤沢駅周辺においては、各種施設の老朽化などが進み、他市からの吸引力の維持に向け、今後の再整備が課題となっています。また、辻堂駅周辺においては、湘南C-Xを中心とする都市整備が進められ、広域拠点としてのまちづくりが進んだ一方、湘南台駅周辺については、本市の北の玄関口としての商業集積が必要となっています。

今後、本市の主要な都市拠点にふさわしい藤沢の顔・玄関口として、地域資源を活用した、これら拠点駅周辺の商業集積の実現を図るほか、来街者の回遊性を向上し、商店街団体を含む多様な団体等が事業に関連できるよう、地域経済の活力再生をめざします。

また、拠点駅周辺の商業活性化に向け、ポストコロナを踏まえたインバウンド（外国人旅行者の誘客）対策の検討に向けた体制づくりを進めます。






2 基本方針の概要





拠点駅周辺の商業集積の向上を図るため、当該地区の再整備などのタイミングを捉え、駅周辺の通行量調査を実施するなどにより周辺商店街への影響を把握するとともに、再活性化に向けた取組の支援を行います。また、遊行寺などの歴史的資源や大学などの地域資源を活用したイベント・まちづくり事業への支援を実施します。

3 目標

No.	項目	単位	現状 (令和3年度)	令和5年度 (1年目)	令和6年度 (2年目)	令和7年度 (3年目)
1	地域資源を活用したイベント集客数	人	22,000 (令和元年度) (令和4年度は 4,500人)	22,000	25,000	30,000
2	藤沢宿街なみ継承地区魅力向上店舗数 (累計)	件	2 (令和4年度)	3	4	5

4 施策（構成事業）

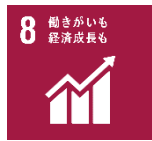
V- 施策1 藤沢宿のまちづくりに向けた商業集積の推進		
<p>【施策の概要】</p> <p>・ 地域資源を活用した回遊性あるまちづくりを進めます。</p>		
  		
事業	事業の内容	事業主体等
(1) 旧東海道藤沢宿の地域資源を活用した商業振興	藤沢市街なみ継承地区魅力向上店舗集積事業	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 民間事業者
(2) 地域資源を活用した回遊性のあるまちづくり	拠点駅周辺の回遊性向上を目的とした地域資源の活用促進	藤沢市 藤沢商工会議所 商店街団体 ほか

V- 施策2 都市拠点にふさわしい藤沢の顔・玄関口としてのまちづくり		
<p>【施策の概要】</p> <p>・ 拠点駅における各種課題対応に取り組みます。</p>		
   		
事業	事業の内容	事業主体等
(1) 拠点駅周辺商店街の活性化	拠点駅の利用者や来街者等の回遊性向上による駅周辺商店街の商業活性化	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会
(2) 拠点駅周辺エリアマネジメント※40の推進	藤沢駅前広場のにぎわい創出を通じて商業の活性化に関する事業実施の検討・推進	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (一社) 藤沢駅周辺地区エリアマネジメント
(3) 藤沢駅前における商業・業務機能の集積・更新	藤沢駅前街区まちづくりガイドラインに基づく民間施設の建て替え促進及びオフィス誘致	藤沢市 民間事業者

V- 施策3 観光の視点を取り入れた商業振興

【施策の概要】

- ・年間2,000万人を超す観光客を取り込み、商業振興を図ります。



事業	事業の内容	事業主体等
(1) 観光産業と連携した商業振興	「藤沢宿」「遊行寺」「江の島」など地域の観光資源を活用し、観光産業と連携した商業振興	藤沢市 藤沢商工会議所 (公社) 藤沢市観光協会
(2) 観光名産品の普及促進	観光名産品・特産品に関する市内外への広報宣伝活動など	藤沢市 藤沢商工会議所 (公社) 藤沢市観光協会
(3) インバウンド対策の検討	外国人観光客を対象とした店舗の掲示・案内や飲食店メニューの多言語化などの検討・推進	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公社) 藤沢市観光協会
(4) 市内商店に対するインフラ整備の実施	市内商店におけるキャッシュレス決済の導入などの検討・推進	藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会
(5) ナイトタイムエコノミー※ ⁴¹ の検討	市内観光地や拠点駅などにおけるイルミネーション事業との連携を検討	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会

用語集

用語集

P 2	※ 1	<p>SDGs</p> <p>平成27年9月に国連で採択された、2030年までの持続可能な世界を実現するための国際目標のこと。「誰一人取り残さない (No one will be left behind)」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むため、17のゴール(目標)と、その下位目標である169のターゲットから構成されている。</p>
P 6	※ 2	<p>経済センサス</p> <p>総務省統計局が実施する「事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備すること」を目的とした「統計法」(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計のこと。事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の2つから成り立っている。</p>
P 1 4	※ 3	<p>湘南C-X</p> <p>読み方は「湘南シークロス」。辻堂駅北口の大規模工場跡地を中心とする辻堂駅周辺地区の街の愛称のこと。</p>
	※ 4	<p>リーマンショック</p> <p>平成20年9月に、アメリカ大手証券会社(投資銀行)リーマン・ブラザーズが、経営破綻したことをきっかけに発生した世界的な株価下落・金融危機のこと。</p>
P 1 8	※ 5	<p>新産業の森</p> <p>藤沢市の西北部地域で、藤沢市都市マスタープランの実現に向け、産業交流を導く新たな産業拠点として、周辺環境と調和した効果的な施設緑化等により、豊かな緑に囲まれた「新産業の森」の形成を目指す地区のこと。</p>
P 1 9	※ 6	<p>大規模小売店舗法</p> <p>「消費者の利益の保護に配慮しつつ、大規模小売店舗の事業活動を調整することにより、その周辺の中小小売業者の事業活動の機会を適正に保護し、小売業の正常な発展を図ることを目的」とした法律のこと。(平成12年6月1日廃止)</p>
	※ 7	<p>大規模小売店舗立地法</p> <p>大規模小売店舗を新設するとき、又は開店後に施設の配置や運営方法を変更するときに必要な届出等の手続に関する法律のこと。 交通や騒音等の影響を緩和し、周辺の生活環境との調和を図ることを目的に、地域住民や地元の事業者、商工会議所等及び市町村の意見を聴きながら大規模小売店舗の設置者(建物の所有者)に一定の配慮を求めていく手続きを定めている。</p>

P 2 4	※ 8	D. 1. (ディフュージョン・インデックス) アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択(例えば、業況の「よい」「普通」「悪い」など)による設問の回答結果から、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標(単位:%ポイント)のこと。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「よい」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。
	※ 9	藤沢市景気動向調査 現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進並びに企業の経営及び事業展開に資することを目的に、藤沢市が、平成4年12月から継続的に行っている調査のこと。
P 2 9	※ 1 0	湘南新産業創出コンソーシアム 藤沢市域を核として湘南地域において、新産業創出と集積地形成を図るための仕組みとして、地域の産業界・大学・公的機関等が協力して設立した組織で、ビジネスコンテストをはじめとする各種事業を実施している。
	※ 1 1	地域コミュニティ 地域住民が自主的に参加し、相互交流などを通して住みよい社会をめざす地域社会のこと。
P 3 9	※ 1 2	湘南勤労者福祉サービスセンター 中小企業単独では実施が困難な福利厚生について、地域の中小企業勤労者と事業主が共同し、そのスケール・メリットを利用して総合的な福祉事業を行うことを目的として、藤沢市、鎌倉市及び茅ヶ崎市が連携し、公益財団法人湘南産業振興財団が運営する組織のこと。
	※ 1 3	マル経融資 マル経融資(小規模事業者経営改善資金)は、商工会議所や商工会などの経営指導を受けている小規模事業者である商工業者が、経営改善に必要な資金を無担保・無保証人でご利用できる制度のこと。
P 4 1	※ 1 4	健康経営 従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。

P 4 2	※15	認定経営革新等支援機関 平成24年8月30日に施行された「中小企業経営力強化支援法」により創設された認定制度に基づくもので、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行うため、税務、金融及び企業財務に関する専門的知識や支援に係る実務経験が一定レベル以上の個人、法人、中小企業支援機関等で、「経営革新等支援機関」として国が認定したもののこと。
	※16	DX（デジタルトランスフォーメーション） ICT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念のこと。単にICTを利用することを目的とするのではなく、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土までを変革していくもの。
	※17	脱炭素 温室効果ガスの排出量から吸収量を差し引いて、合計が実質的にゼロとなっている状況のこと。
	※18	JETRO（ジェトロ） 独立行政法人日本貿易振興機構（Japan External Trade Organization）のこと。中小企業等の海外販路開拓支援、日本企業の海外展開支援、海外経済情報の調査・分析、貿易投資相談、外国企業誘致支援など、幅広い活動を行っている。
	※19	ビジネスマッチング 企業の事業展開支援等を目的として、発注先、受注先、ビジネスパートナー等を紹介する出会いの場をつくること。
P 4 4	※20	経営発達支援計画 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（平成5年法律第51号）に基づき、小規模事業者の事業の持続的発展を支援する体制を整備するため、商工会又は商工会議所が、関係市町村と共同で作成する計画のこと。計画は、経済産業大臣が認定する仕組みとなっている。
P 4 5	※21	AI（Artificial Intelligence） 人工知能。人間の脳が行っている記憶・推論・判断・学習などの知的機能をコンピューターで代行できるようにモデル化されたソフトウェアやシステムのこと。
	※22	IoT（Internet of Things） あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、モニタリングやコントロールを可能にするといった概念・コンセプトのこと。
	※23	健康と文化の森地区 藤沢市の西北部地域で、藤沢市都市マスタープランにおいて、学術文化新産業拠点として都市拠点の1つに位置づけ、情報・環境・医療分野等の技術集積や学術・研究機能を核に産学公連携によるビジネスの育成や国際交流の拠点形成を目指す地域のこと。

P 4 7	※ 2 4	神奈川県企業誘致促進協議会 神奈川県、県内市町及び関係団体が連携して企業誘致の取組を進めるため、平成6年度に設立された協議会のこと。
	※ 2 5	住工混在 工場が立ち並ぶ地域において、工場が移転した跡地に住宅が建てられることにより、工場と住宅が混在した状態になること。
P 4 9	※ 2 6	シーズ 研究開発や新規事業創出を推進していく上で必要となる、企業等が持つ技術力やアイデア・人材・設備などのこと。
	※ 2 7	さがみロボット産業特区 地域活性化総合特別区域制度を活用し、生活支援ロボットの実用化や普及を通じた地域の安全・安心の実現に向けて、生活支援ロボットの研究開発や実証実験等を進めるとともに関連産業の集積促進による地域経済の活性化を図る特別区域のこと。
	※ 2 8	創業支援等事業計画 産業競争力強化法に基づき、地域における創業の促進を目的として、市が創業支援等事業者と連携して策定し、国から認定を受けた計画のこと。
	※ 2 9	ベンチャー 新技術、新製品、新サービスなどを生みだし、新分野でリスクを伴う創造的・革新的な事業を展開する小企業・新興企業のこと。
	※ 3 0	スタートアップ 新しいビジネスモデルを創り出し、短期間で飛躍的に成長することで、株式上場や事業売却を目指す企業や組織のこと。
	※ 3 1	オープンイノベーション 自社だけでなく他社や大学など外部機関が持つ技術やアイデアなどを組み合わせ、革新的なビジネスモデルや製品・サービス開発につながるイノベーションの方法のこと。
	P 5 0	※ 3 2
※ 3 3		コミュニティビジネス 地域の人材や資源を活用して、地域課題を解決することを目的とする事業であって、収益性を有するもののこと。
P 5 1	※ 3 4	I M (インキュベーションマネージャー) 経験の乏しい起業家が知識、経営資源など不足するものを幅広く速やかに補うことができるように支援を行い、事業の成功へ導く起業家育成支援の専門家のこと。

P 5 2	※ 3 5	農商工連携 農林漁業者と商工業者等が通常の商取引関係を超えて協力し、お互いの強みを活かして売れる新商品・新サービスの開発、生産等に取り組むこと。
	※ 3 6	地域ブランド 地域の特長を生かした商品やサービスについてのブランドと、その地域イメージを構成する地域そのもののブランドがあり、地域の魅力と地域の商品などが互いに好影響をもたらしながら、よいイメージ、評判を形成していること。
P 5 3	※ 3 7	コンテンツ産業 一般に映像・音楽・ゲーム・マンガなど、情報の内容（中身）に関する産業のこと。
	※ 3 8	2040年問題 少子高齢化が進展し、1971年～1974年の第二次ベビーブームに生まれた団塊ジュニア世代が高齢者（65歳以上）になることで、高齢者人口が最大となる2040年に社会が直面すると考えられる問題の総称のこと。
P 5 8	※ 3 9	エコキャップ 世界の子どもたちに医療ワクチンを届けるボランティア運動として、ペットボトルのキャップを集め、樹脂メーカーが引き取り、その対価がワクチン購入費用に活用される活動のこと。
P 6 0	※ 4 0	エリアマネジメント 特定のエリアを単位に、民間が主体となって、まちづくりや地域経営（マネジメント）を積極的に行う取組のこと。
P 6 1	※ 4 1	ナイトタイムエコノミー 夜間（日没から翌朝まで）の様々な経済活動のこと。